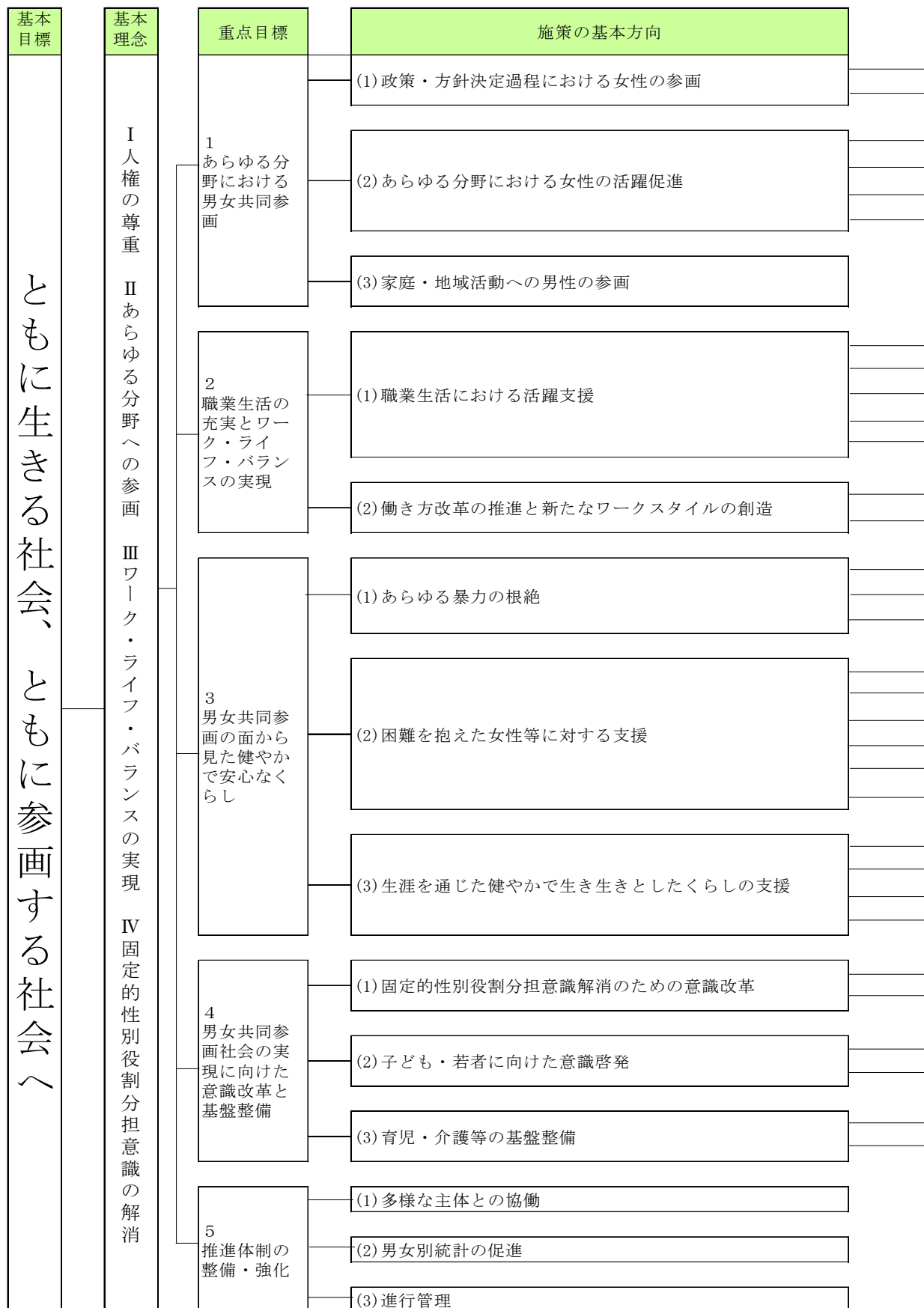


### Ⅲ かながわ男女共同参画推進プラン（第4次）の推進状況

#### 1 男女共同参画施策の体系



主要施策	
—	①政治・行政分野における政策・方針決定過程への女性の参画
—	②民間における政策・方針決定過程への女性の参画
—	①女性の活躍の推進
—	②女性の参画が進んでいない分野への女性の参画支援
—	③農業や商工業分野における女性の参画支援
—	④防災分野への女性の参画支援
—	①女性の就業支援
—	②育児等の基盤整備【再掲】※1
—	③介護の基盤整備【再掲】※2
—	④就業環境の整備
—	⑤安定した就業への支援
—	①長時間労働の是正と多様な働き方の促進
—	②両立支援のための取組み促進
—	①配偶者等からの暴力防止
—	②配偶者等からの暴力被害者への支援
—	③犯罪被害者等に対する支援
—	①ひとり親家庭に対する支援
—	②高齢女性に対する支援
—	③障がいのある女性に対する支援
—	④外国人女性に対する支援
—	⑤生活困窮者等の自立に向けた支援
—	⑥性的マイノリティ（LGBT等）に対する支援
—	①女性の健康に対する支援
—	②男性の健康に対する支援
—	③エイズ・性感染症等に対する支援
—	④県民が生涯にわたり輝き続けることができる「人生100歳時代」に向けた取組み
—	①男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成
—	②男女共同参画の理解を深めるための情報収集・提供
—	①子ども・若者に向けた男女共同参画意識の醸成
—	②学校現場における基盤整備
—	①育児等の基盤整備
—	②介護の基盤整備

※1及び※2は、最も施策の関連が深い柱として「重点目標4－施策の基本方向(3)－主要施策①及び②」に本掲として位置付けているため、本欄を再掲としています。

## 2 かながわ男女共同参画推進プラン（第4次）における目標と参考数値

### 重点目標1 あらゆる分野における男女共同参画

#### 【目標】

No.	項目	目標値	現状値	第4次プラン策定時の状況	第3次プラン策定時の状況	備考
1	県職員（教員・警察官を除く）の幹部職員（課長級以上）に占める女性の割合	20% (2020)	14.7% (2018 (H30))	14.7% (2017 (H29))	—	次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画
2	県の審議会等における女性委員の割合	40% (2020) 40%を超えること (2022)	35.1% (2017 (H29))	34.3% (2016 (H28))	31.3% (2011 (H23))	内閣府施策推進状況調査・人権男女共同参画課調査
3	民間事業所の女性管理職（課長相当職以上）の割合	13% (2022)	7.4% (2017 (H29))	7.4% (2016 (H28))	5.0% (2011 (H23))	条例に基づく事業所からの届出結果
4	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	105分/日 (2021年)	75分/日 (2016 (H28)年)	75分/日 (2016 (H28)年)	63分/日 (2008 (H20))	社会生活基本調査

【参考数値】（参考数値は各重点分野に関連して、男女共同参画社会の形成状況として把握、公表する数値です。）

No.	項目	現状値	第4次プラン策定時の状況	第3次プラン策定時の状況	備考
1	地方議会における女性議員の割合	県議会14.6% 市区議会20.2% 町村議会22.9% (2017 (H29). 12)	県議会16.2% 市区議会20.0% 町村議会22.9% (2016 (H28). 12)	県議会13.1% 市区議会19.8% 町村議会23.2% (2011 (H23). 12)	内閣府施策推進状況調査・都道府県別全国女性の活躍マップ
2	市町村の審議会における女性委員の割合	33.8% (2018 (H30))	34.0% (2016 (H28))	28.8% (2011 (H23))	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
3	県職員採用試験（大学卒業程度）からの採用者に占める女性の割合	33.3% (2018 (H30))	28.8% (2017 (H29))	18.8% (2012 (H24))	内閣府施策推進状況調査
4	県立学校教員の校長・副校長・教頭に占める女性の割合	21.5% (2018)	21.9% (2017)	—	次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画
5	警察官の総定数に占める女性警察官の割合	9.0% (2018)	8.7% (2017)	—	次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画
6	自治会長における女性の割合	8.6% (2018)	6.9% (2017)	—	内閣府施策推進状況調査・都道府県別全国女性の活躍マップ
7	「かながわ女性の活躍応援団」応援団員企業等からの講師派遣啓発講座等の開催件数及び受講者数	開催件数14回 受講者数1,510人 (2017)	開催件数8回 受講者数530人 (2016)	—	所管所属調査
8	県内大学理学部・工学部の女性割合	15.2% (2017 (H29))	15.1% (2016 (H28))	11.9% (2011 (H23))	神奈川県学校基本調査
9	県内大学の教授等（教授、准教授及び講師）に占める女性の割合	24.7% (2017 (H29))	24.1% (2016 (H28))	19.6% (2011 (H23))	神奈川県学校基本調査
10	新規就農者の女性割合	17.7% (2017)	12.9% (2016)	—	所管所属調査
11	女性消防団員の割合	8.4% (2018 (H30))	7.7% (2017 (H29))	5.5% (2012 (H24))	所管所属調査
12	県職員の男性の育児休業等取得率	4.2% (2017 (H29))	2.0% (2016 (H28))	0.7% (2010 (H22))	次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画
13	事業所における子の看護休暇取得者に占める男性の割合	41.5% (2017)	41.1% (2016)	—	条例に基づく事業所からの届出結果
14	男性のボランティア活動行動者率	21.2% (2016年)	21.2% (2016年)	—	社会生活基本調査

## 重点目標2 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現

### 【目標】

No.	項目	目標値	現状値	第4次プラン策定時の状況	第3次プラン策定時の状況	備考
1	25～44歳の女性の就業率(労働力調査)	<b>72%</b> (2022年)	71.2% (2017(H29)年)	68.3% (2016(H28)年)	—	労働力調査 ※かながわグランドデザイン第2期実施計画の数値目標は「労働力調査における25～44歳の女性の就業率(暦年)(総務省調査)69.6%(H30)」
2	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	<b>7.9%</b> (2019年)	7.7% (2017(H29)年)	9.9% (2012(H24)年)	12.4% (2008(H20))	就業構造基本調査

【参考数値】(参考数値は各重点分野に関連して、男女共同参画社会の形成状況として把握、公表する数値です。)

No.	項目	現状値	第4次プラン策定時の状況	第3次プラン策定時の状況	備考
1	マザーズハローワーク横浜における女性のためのキャリアカウンセリングの相談者数	555人 (2017(H29)年)	645人(2016)	—	所管所属調査
2	職場における男女の平等感【再掲】	22.3% (2016(H28))	22.3% (2016(H28))	18.5% (2011(H23))	県民ニーズ調査(課題)
3	企業における男性と女性の所定内給与額の格差(男性=100)	74.6% (2017(H29)年)	74.0% (2016(H28)年)	73.4% (2011(H23)年)	賃金構造基本統計調査
4	かながわ労働センターにおけるセクシュアル・ハラスメント相談件数	144件 (2017(H29))	167件 (2016(H28))	151件 (2011(H23))	神奈川県労働相談の概況
5	県が設置する地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数	182人 (2017(H29)年)	251人 (2016)	—	かながわグランドデザイン第2期
6	総合職業技術校生の修了3か月後の就職率	96.6% (2017(H29))	95.1% (2016(H28))	88.1% 女性90.6% 男性87.4% ※1年後の就職率 (2011(H24))	所管所属調査
7	常用労働者30人以上の事業所における1人平均月間の所定外労働時間	計12.6時間 (2017(H29)年)	計13.1時間 (2016)	—	神奈川県毎月勤労統計調査
8	県職員の部分休業、育児休業及び介護休暇の取得状況	〈部分休業〉 女性111人 男性13人 〈育児休業〉 女性161人 男性25人 〈介護休暇〉 女性43人 男性29人 (2017(H29)(知事部局))	〈部分休業〉 女性101人 男性9人 〈育児休業〉 女性152人 男性12人 〈介護休暇〉 女性56人 男性16人 (2016(H28)(知事部局))	〈部分休業〉 女性109人 男性9人 〈育児休業〉 女性121人 男性6人 〈介護休暇〉 女性109人 男性27人 (2011(H23)(知事部局))	所管所属調査
9	介護・看護を理由とする離職者数	女性27,600人 男性12,000人 (2017年)	女性82,000人 男性18,000人 (2012年)	—	就業構造基本調査
10	事業所における介護休業利用状況の男女比	女性57.7% 男性42.3% (2017(H29))	女性65.4% 男性34.6% (2016(H28))	—	条例に基づく事業所からの届出結果
11	子ども・子育て支援に取り組む事業者の認証事業者数	527事業者 (2017(H29))	518事業者 (2016(H28))	446事業者 (2013(H25).3)	所管所属調査
12	朝食・夕食を家族と食べている、又は一人暮らしの方で昼食や夕食を仲間など複数で食べている「共食」の回数	[家族]週9回 [単身]週3回 (2018)	[家族]週10回 [単身]週3回 (2017)	—	県民ニーズ調査(課題) 神奈川県食育推進計画(第3次)

### 重点目標3 男女共同参画の面から見た健やかで安心なくらし

#### 【目標】

No.	項目	目標値	現状値	第4次プラン策定時の状況	第3次プラン策定時の状況	備考
1	夫婦間における次のような行為を暴力と認識する人の割合 ①「交友関係や電話を細かく監視する」 ②「大声でどなる」 ③「いやがっているのに性的な行為を強要する」 ④「平手で打つ」 ⑤「生活費を渡さない」	100% (2018(H30)) 100% (2018(H30)) 100% (2018(H30)) 100% (2018(H30)) 100% (2018(H30))	23.4% (2017(H29)) 64.1% (2017(H29)) 82.2% (2017(H29)) 87.7% (2017(H29)) 61.3% (2017(H29))	23.4% (2017(H29)) 64.1% (2017(H29)) 82.2% (2017(H29)) 87.7% (2017(H29)) 61.3% (2017(H29))	18.0% (2012(H24)) 53.9% (2012(H24)) — 88.4% (2012(H24)) 57.9% (2012(H24))	県民ニーズ調査（課題）
2	母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数	80名 (2019)	58名 (2017(H29))	73名 (2016(H28))	—	かながわ子どもみらいプラン
3	建替え等が行われる公的賃貸住宅（100戸以上）における、高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	25% (2022)	0% (2016(H28))	—	—	神奈川県住生活基本計画
4	子宮頸がん検診、乳がん検診受診率	50% (2022)	子宮頸がん44.6% 乳がん45.7% (2016(H28))	子宮頸がん44.6% 乳がん45.7% (2016(H28))	子宮がん37.9% 乳がん38.9% (2010(H22))	かながわ健康プラン21（第2次）
5	20歳代女性のやせの割合の減少	20% (2022)	28.9% (2013～2015)	28.9% (2013～2015)	—	県民健康・栄養調査
6	自殺者の減少（人口動態統計）	自殺死亡率 12.4以下 (2021年)	自殺死亡率 人口10万対の 自殺者数15.1 (2017(H29)年概数)	自殺死亡率 人口10万対の 自殺者数14.6 (2016(H28)年)	1,872人 (2011.1.1～ 2011.12.31)	かながわ自殺対策計画

【参考数値】（参考数値は各重点分野に関連して、男女共同参画社会の形成状況として把握、公表する数値です。）

No.	項目	現状値	第4次プラン策定時の状況	第3次プラン策定時の状況	備考
1	県配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数	4,874件 (2017(H29))	4,675件 (2016(H28))	—	所管所属調査
2	配偶者暴力防止法に基づく緊急一時保護件数	182件 (2017(H29))	202件 (2016(H28))	242件 (2011(H23))	所管所属調査
3	母子・父子自立支援員による相談件数	15,896件 (2017(H29))	17,094件 (2016)	—	かながわ子どもみらいプラン
4	県営住宅における高齢者等に配慮した住宅数（建替え・個別改善等の戸数）	22,841戸 (2017)	22,428戸 (2016)	—	神奈川県住生活基本計画
5	「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」の満足度	9.1% (2018)	6.2% (2016)	—	県民ニーズ調査（基本）速報
6	災害時通訳ボランティアの登録者数	250人 (2017)	231人 (2016)	—	かながわグランドデザイン
7	思春期から妊娠適齢期の男女を対象にした健康などに関する出前講座実施企業・団体数	65団体 (2017)	64団体 (2016)	—	まち・ひと・しごと創生総合戦略
8	「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」の満足度	6.7% (2018)	5.2% (2017)	—	県民ニーズ調査（基本）速報
9	日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合	69.6% (2018)	71.2% (2016)	—	県民ニーズ調査（基本）速報

## 重点目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と基盤整備

### 【目標】

No.	項目	目標値	現状値	第4次プラン策定時の状況	第3次プラン策定時の状況	備考
1	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合	2016年度より増加すること(2022)	81.4% (2018(H30))	78.4% (2016(H28))	—	県民ニーズ調査(基本)速報
2	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」18～29歳の人の割合	2016年度より増加すること(2022)	79.6% (2017(H29))	81.3% (2016(H28))	—	県民ニーズ調査(基本)
3	保育所等利用待機児童数	0人 (2019)	867人 (2018(H30))	756人 (2017(H29))	2,039人 (2012(H24))	かながわ子どもみらいプラン ※かながわグランドデザイン第2期実施計画の数値目標は「保育所等利用待機児童数」
4	特別養護老人ホーム整備床数(累計)	39,697床 (2020)	36,549床 (2017(H29))	35,411床 (2016(H28))	—	かながわグランドデザイン第2期

【参考数値】(参考数値は書く重点分野に関連して、男女共同参画社会の形成状況として把握、公表する数値です。)

No.	項目	現状値	第4次プラン策定時の状況	第3次プラン策定時の状況	備考
1	男女の平等感	18.6% (2016)	18.6% (2016)	—	県民ニーズ調査(課題)
	①議会・行政等の政策決定の場で	39.1% (2016(H28))	39.1% (2016(H28))	33.2% (2011((H23))	
	②家庭生活で	22.3% (2016(H28))	22.3% (2016(H28))	18.5% (2011((H23))	
	③職場で	55.8% (2016(H28))	55.8% (2016(H28))	61.5% (2011((H23))	
	④学校教育の場で	44.9% (2016(H28))	44.9% (2016(H28))	37.7% (2011((H23))	
	⑤地域活動で(自治会・町内会、PTA、ボランティアなど)	15.5% (2016(H28))	15.5% (2016(H28))	11.3% (2011((H23))	
	⑥社会通念・慣習・しきたりなどで	14.4% (2016(H28))	14.4% (2016(H28))	15.4% (2011((H23))	
⑦社会全体で	—	—	—	—	
2	保育士、保育教諭の数	保育士28,929人 保育教諭1,459人 (2017)	保育士28,387人 保育教諭1,182人 (2016)	—	かながわ子どもみらいプラン
3	かながわ子育て応援パスポートの施設数	3,395施設 (2017(H29))	3,227施設 (2016(H28))	1,703事業者 (2013(H25).3)	かながわ子どもみらいプラン
4	放課後児童クラブの施設数	1,159施設 (2017(H29))	1,159施設 (2017(H29).5)	919施設 (2012(H24))	かながわ子どもみらいプラン 神奈川県保育計画 平成27年度放課後児童健全育成事業実施状況調査
5	就学前児童の保育・幼児教育の提供	139,463人 (2018(H30))	135,315人 (2017(H29))	104,805人 (2011(H23))	所管所属調査
	①認可保育所定員数	348人 (2018(H30))	354人 (2017(H29))	96人 (2011((H23))	
	②家庭的保育	140か所 (2018(H30))	100か所 (2017(H29))	64か所 (2011((H23))	
	③認定こども園	560園 (2017(H29))	516園 (2016(H28))	472園 (2011(H23))	
④幼稚園の預かり保育	—	—	—	—	
6	訪問介護サービス供給量	10,964,714回/年 (2017(H29))	10,789,645回/年 (2016(H28))	8,628,086回/年 (2011(H23))	所管所属調査
7	小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数	5,108人 (2017)	4,582人 (2016)	—	所管所属調査
8	認知症サポート医の養成人数(累計)	252人 (2017(H29))	201人 (2016)	—	かながわ高齢者保健福祉計画

## 重点目標5 推進体制の整備・強化

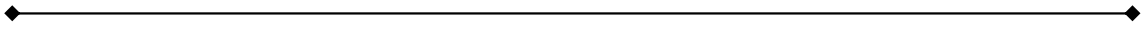
### 【目標】

No.	項目	目標値	現状値	第4次プラン 策定時の状況	第3次プラン 策定時の状況	備考
1	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率 (対象：県内19市・14町村)	市 100% 町村 70% (2022)	市 68.4% 町村 35.7% (2018(H30).4)	市 42.1% 町村 7.1% (2016(H28))	—	所管所属調査

### 【参考数値】 (参考数値は各重点分野に関連して、男女共同参画社会の形成状況として把握、公表する数値です。)

No.	項目	現状値	第4次プラン 策定時の状況	第3次プラン 策定時の状況	備考
1	男女共同参画基本計画の策定率 (対象：県内19市・14町村)	市 100% 町村 85.7% (2018(H30).4)	市 100% 町村 71.4% (2016) (2016(H28).12)	—	所管所属調査

### 3 平成 29 年度事業実績及び平成 30 年度事業計画





3 平成29年度事業実績及び平成30年度事業計画

※グレーは再掲事業

通し番号	局・部名	所管所属名	再掲通し番号	事業の名称	事業の内容
<b>重点目標1 あらゆる分野における男女共同参画</b>					
<b>施策の基本方向1 政策・方針決定過程における女性の参画</b>					
<b>①政治・行政分野における政策・方針決定過程への女性の参画</b>					
1	福祉子どもみらい局	①人権男女共同参画課 ②かながわ男女共同参画センター		議会における女性参画への理解促進	政治分野における女性の参画を促進するため、地方議会における女性参画の意義について理解を促進する。
2	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課		審議会等委員への女性の参画推進	男女の意見を政策形成の場へ反映させるため、審議会等の委員を男女の均衡がとれた構成とすることを旨とし、「第10次審議会等の女性委員の登用計画」に基づき、審議会等委員への女性の登用を推進する。
3	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	11	男女共同参画を促進するための人材育成	政策の立案・方針決定の場への女性の参画を促進するため、女性の政策立案能力の向上等を支援する講座を実施する。
4	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター		社会参画状況調査	当センターで実施した、社会参画セミナー「かなテラスカレッジ」（平成26年度まで「江の島塾」）の受講者を対象に、事業の効果及び受講者の社会参画状況を把握し、今後の事業企画に役立てる。
5	総務局	人事課		県職員の育児休業復業者支援研修	キャリア選択型人事制度や育児支援制度等の理解を深めるとともに、組織の中で自らの果たす役割を再確認し、仕事・育児・家庭のバランスに配慮した自らのキャリアプランについて考え、復業後のキャリア開発の計画を策定する。
6	総務局	人事課	23	県女性職員の職域拡大と管理職への登用推進	平成28年4月策定の「次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画」では、女性職員の幹部職員における割合の目標値を平成32年度を目途に20%にしている。 県女性職員の一層の職域拡大を図るとともに、能力や意欲のある女性の管理職への登用を積極的に進めるため、「次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主（神奈川県）行動計画策定・推進委員会」を開催し、職域拡大や管理職の登用にに向けた意識の醸成を図る。
7	政策局	市町村課		性別によらない職員交流の実施	女性の職域を拡大し、人材育成を図るため、市町村と協力しながら性別によらない交流職員の選定を図ることにより、市町村との職員交流を実施する。
8	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	10	女性人材情報等の提供	審議会などの女性委員の候補者の選定に当たって参考となる情報、男女共同参画関係団体等の情報及び様々な分野で能力を発揮したい女性を支援するための情報をインターネット等により提供する。
<b>②民間における政策・方針決定過程への女性の参画</b>					
9	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター		男女共同参画を促進するための人材育成	管理職を目指す女性を対象に、管理職の役割や心構え、マネジメントスキルなどを学ぶ講座を実施するほか、女性を部下に持つ男性管理職を対象に、「無意識の遠慮」、「過度な配慮」をせず、個人の資質や実情に合わせたマネジメントスキルを学ぶ講座を実施する。
10	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	8	女性人材情報等の提供	審議会などの女性委員の候補者の選定に当たって参考となる情報、男女共同参画関係団体等の情報及び様々な分野で能力を発揮したい女性を支援するための情報をインターネット等により提供する。
11	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	3	男女共同参画を促進するための人材育成	政策の立案・方針決定の場への女性の参画を促進するため、女性の政策立案能力の向上等を支援する講座を実施する。
12	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	14	かながわ女性の活躍応援団支援事業	女性が活躍する取組に積極的で、神奈川県にゆかりのある大企業等のトップが参加する「かながわ女性の活躍応援団」が女性の活躍推進の社会的ムーブメントのさらなる拡大のため、シンポジウムや啓発講座、男性トップが自主的に参加できる「かながわ女性の活躍応援サポーター」への登録等を実施する。
<b>施策の基本方向2 あらゆる分野における女性の活躍促進</b>					
<b>①女性の活躍の推進</b>					
13	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課	73	女性活躍推進法による認定取得業者への加算	女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）に関する基準に適合する一般事業主に対して、県の競争入札参加資格者認定において加点評価を行なう。
14	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	12 60 171 221	かながわ女性の活躍応援団支援事業	女性が活躍する取組に積極的で、神奈川県にゆかりのある大企業等のトップが参加する「かながわ女性の活躍応援団」が女性の活躍推進の社会的ムーブメントのさらなる拡大のため、シンポジウムや啓発講座、男性トップが自主的に参加できる「かながわ女性の活躍応援サポーター」への登録等を実施する。
15	産業労働局	労政福祉課	225	神奈川なでしこブランド事業	神奈川県内に拠点を持つ事業所や団体から、女性が開発に貢献した商品（モノ・サービス）を募集し、この中から優れたものを「神奈川なでしこブランド」として認定・広報することで、女性の登用の具体的な効果をわかりやすく周知し、企業における女性の活躍等を推進する。併せて、女性から、商品に関するアイデアを募集し、この中から優れたものを「なでしこの芽」「なでしこの種」として認定する事業を実施する。
16	教育局	県立図書館		生涯学習情報の提供	県をはじめ、市町村や生涯学習関係機関・団体の協働による、県立図書館を拠点としたネットワークにより生涯学習情報を提供し、県民の生涯を通じた主体的な学習活動を支援する。
17	政策局	NPO協働推進課	218	NPO活動への支援や情報提供	NPO活動を支援するために、相談や情報提供、説明会等を実施する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内議会における女性議員の割合について、情報提供する。</li> <li>・クォータ制について、調査研究報告書（平成27・28年度）のホームページ掲載等による周知を行う。</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第9次「審議会等の女性委員の登用計画」の推進</li> <li>・審議会等における女性登用の実態調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第10次「審議会等の女性委員の登用計画」の策定</li> <li>・審議会等における女性登用の実態調査の実施</li> </ul>
女性のための社会参画セミナー「かなテラス カレッジ(江の島塾)」の実施	女性のための社会参画セミナー「かなテラスカレッジ」の実施
社会参画状況調査の実施 基準日 毎年12月1日	同左
育児休業復業者支援研修を実施	同左
次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主（神奈川県）行動計画策定・推進委員会議の開催	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県から派遣する交流職員に係る市町村の希望の照会から性別要件を除外</li> <li>・これまで女性職員の受入実績のない市町村に対する受入拡大の提唱</li> <li>・市町村から派遣される交流職員について、性別によらない選定を推奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県から派遣する交流職員に係る市町村の希望の照会から性別要件を除外</li> <li>・これまで女性職員の受入実績のない市町村に対する受入拡大の提唱</li> <li>・市町村から派遣される交流職員について、性別によらない選定を推奨</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわの女性応援サイトの運用</li> <li>・女性人材情報等サイトの運用</li> <li>・男女共同参画関係団体・グループ情報システムの運用</li> </ul>	かながわ男女共同参画支援サイトの運用
<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性管理職育成セミナーの実施</li> <li>・女性を部下に持つ管理職向け講演会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性管理職育成セミナーの実施</li> <li>・女性を部下に持つ男性管理職向けセミナーの実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわの女性応援サイトの運用</li> <li>・女性人材情報等サイトの運用</li> <li>・男女共同参画関係団体・グループ情報システムの運用</li> </ul>	かながわ男女共同参画支援サイトの運用
女性のための社会参画セミナー「かなテラス カレッジ(江の島塾)」の実施	女性のための社会参画セミナー「かなテラスカレッジ」の実施
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ムーブメント拡大意見交換会の開催</li> <li>・ムーブメント拡大イベントの開催</li> <li>・啓発講座等の実施</li> <li>・かながわ女性の活躍応援団紹介冊子等の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会議・シンポジウムの開催</li> <li>・啓発講座等の実施</li> <li>・かながわ女性の活躍応援団紹介冊子等の作成</li> <li>・サポーター登録の推進</li> </ul>
女性活躍推進法第20条における女性活躍に積極的に取組む企業に対するインセンティブ付与のため、神奈川県競争入札参加資格の認定（「一般委託・物品」）において、「女性活躍推進法による認定（えるぼし認定）」を取得した業者に対して、加点評価を行う。	女性活躍推進法第20条における女性活躍に積極的に取組む企業に対するインセンティブ付与のため、神奈川県競争入札参加資格の認定（「建設工事業」及び「一般委託・物品」）において、「女性活躍推進法による認定（えるぼし認定）」を取得した業者に対して、加点評価を行う。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ムーブメント拡大意見交換会の開催</li> <li>・ムーブメント拡大イベントの開催</li> <li>・啓発講座等の実施</li> <li>・かながわ女性の活躍応援団紹介冊子等の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会議・シンポジウムの開催</li> <li>・啓発講座等の実施</li> <li>・かながわ女性の活躍応援団紹介冊子等の作成</li> <li>・サポーター登録の推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「神奈川なでしこブランド」認定件数：15件</li> <li>・「なでしこの芽」「なでしこの種」認定件数：0件</li> </ul>	同左（実績以外）
生涯学習情報システム「PLANETかながわ」の継続運営 県内の生涯学習関係機関において開催される生涯学習講座や催し物等、様々な生涯学習情報をインターネットを利用して提供した。	生涯学習情報システム「PLANETかながわ」の継続運営 県内の生涯学習関係機関において開催される生涯学習講座や催し物等、様々な生涯学習情報をインターネットを利用して提供する。
NPO法人の設立・運営等に関する相談、情報提供、説明会等の開催	NPO法人の設立・運営等に関する相談、情報提供、説明会等の開催

通し番号	局・部名	所管所属名	再掲番号	事業の名称	事業の内容
<b>②女性の参画が進んでいない分野への女性の参画支援</b>					
18	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター		女子学生等の理工系分野選択に向けた情報提供	女性の進出が少ない理工系の分野において、本人の適性と意欲を生かした広い可能性の中で進路選択ができるよう、ホームページ等での情報提供を行う。
19	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター		かながわりケジョ・エンカレッジプログラム	女子中学生、高校生の理系志望（理工系進学・就労、研究職技術職系進学・就労）を促進・支援するために、かながわ女性の活躍応援団員企業等及びNPO法人日本女性技術者科学者ネットワークから女性研究者・技術者を講師として学校に派遣する出前講座を実施し、特に理工系のキャリア形成に関する意識啓発や将来の技術者等の育成につなげる。
20	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課	178	大学等におけるライフキャリア教育の支援	固定的な性別役割分担意識にとらわれず、個性と適性に応じたキャリア（生涯にわたる生き方）を選択できるように、大学等におけるライフキャリア教育を支援する。
21	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課	179	男女共同参画教育の推進	子どもの頃から男女共同参画意識を育むため、男女共同参画教育参考資料を作成し、政令市内を除く県内の全小中学校に配布する。
22	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	10	女性人材情報等の提供	審議会などの女性委員の候補者の選定に当たって参考となる情報、男女共同参画関係団体等の情報及び様々な分野で能力を発揮したい女性を支援するための情報をインターネット等により提供する。
23	総務局	人事課	6	県女性職員の職域拡大と管理職への登用推進	平成28年4月策定の「次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画」では、女性職員の幹部職員における割合の目標値を平成32年度を目途に20%にしている。 県女性職員の一層の職域拡大を図るとともに、能力や意欲のある女性の管理職への登用を積極的に進めるため、「次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主（神奈川県）行動計画策定・推進委員会」を開催し、職域拡大や管理職の登用に向けた意識の醸成を図る。
24	くらし安全防災局	消防課	33	女性消防団員の加入促進	かながわ消防フェア、消防団員へのサービスを提供する店舗・施設の登録等により消防活動のアピールや消防団員の加入促進を実施する。
25	くらし安全防災局	消防学校	34	消防分野に関わる女性人材の養成	女性消防職団員対象の特別教育を実施する。
26	政策局	かながわ県民活動サポートセンター	36	災害救援ボランティア支援人材の養成	災害救援ボランティアの活動をコーディネートする人材（女性を含む）を育成する取組みを進める。
<b>③農業や商工業分野における女性の参画支援</b>					
27	環境農政局	①農政課 ②農地課		地域農業に関する方針等への女性の参画促進	農業委員及び農業協同組合の役員等への女性の登用を促進する。
28	環境農政局	農業振興課		女性の農業進出促進支援	女性の力を発揮して農業経営を改善・発展させるため、女性農業者の経営発展に資する研修を実施するほか、新たに開設するHPなどイメージアップを図り、女性の新規就農及び経営参画を促進する。また、女性のアイデアを活かした新商品開発等に必要経費に対して補助する。
29	環境農政局	農業振興課		農業分野における男女共同参画の推進	関係団体・機関との連携や、普及指導活動を通じての起業活動等の支援により、農業分野における男女共同参画に取り組む。
30	産業労働局	中小企業支援課		商工業に携わる女性の活動への支援	商工業に携わる女性の資質の向上や、地域の振興発展を図るために、県商工会女性部連合会及び県商会議所女性会連合会が行う各種研修会などの広域的な取組みに対して助成することにより、商工業に携わる女性の自主的な事業活動を支援する。
<b>④防災分野への女性の参画支援</b>					
31	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課	219	男女共同参画の視点から見た市町村等の地域防災計画への助言	県防災会議が災害対策基本法第42条に基づく市町村地域防災計画への修正報告を受けた場合において、防災会議幹事として助言を行う。
32	くらし安全防災局	災害対策課		より良い避難所運営に向けた市町村の取組みを支援	県避難所マニュアル策定指針を参考に、市町村は男女のニーズの違い等の男女双方の視点などに十分配慮する。
33	くらし安全防災局	消防課	24	女性消防団員の加入促進	かながわ消防フェア、消防団員へのサービスを提供する店舗・施設の登録等により消防活動のアピールや消防団員の加入促進を実施する。
34	くらし安全防災局	消防学校	25	消防分野に関わる女性人材の養成	女性消防職団員対象の特別教育を実施する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
かながわの女性応援サイトに、国等の理工系女性のロールモデル情報等のリンクを貼ることによる情報提供を実施	かながわ男女共同参画支援サイトに、国等の理工系女性のロールモデル情報等のリンクを貼ることによる情報提供を実施
・進路説明会等を活用した出前講座の実施	同左
・高校生・大学生向け啓発冊子等の作成 ・高校向け出前講座の実施 ・大学生向け視聴覚教材の作成	同左
男女共同参画教育参考資料「こんな子いるよね」を、横浜・川崎・相模原市を除く県内の全小学校（5年生を対象）に配布	同左
・かながわの女性応援サイトの運用 ・女性人材情報等サイトの運用 ・男女共同参画関係団体・グループ情報システムの運用	かながわ男女共同参画支援サイトの運用
次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主（神奈川県）行動計画策定・推進委員会議の開催	同左
1 かながわ消防フェア2017の開催 ・体験イベントの開催 2 消防団員加入促進リーフレットの作成 3 かながわ消防団応援の店登録制度の推進	1 かながわ消防フェア2018の開催 ・体験イベントの開催 2 消防団員加入促進リーフレットの作成 3 かながわ消防団応援の店登録制度の推進
消防職団員（女性を含む）教育の実施 消防職員特別教育 女性活躍推進研修 平成30年2月5日（月） 33名 消防団員特別教育 女性消防団員等活性化研修 平成30年2月10日（土） 63名	消防職団員（女性を含む）教育の実施
かながわコミュニティカレッジ「災害ボランティアコーディネーター養成講座」の開催 初級2回（各3日間）、中級1回（3日間）	「災害救援ボランティアの活動をコーディネートする人材を育成する取組みの実施
・女性登用促進について市町村、関係機関へ周知	同左
・女性農業者の経営発展支援及び経営参画支援研修会の実施 ・女性農業者支援のためのHP開設 ・就農に興味がある女性に対して農業を体験できるセミナー、ツアー等の実施 ・女性農業研修生受け入れ農家に対する支援の実施	同左
関係団体・機関との連携や、普及指導活動を通じての起業活動等の支援により、農業分野における男女共同参画を推進	同左
県商工会女性部連合会及び県商工会議所女性会連合会の活動に対する助成 1 研修会・講習会等の開催 2 主張発表大会の実施（県商工会女性部連合会） 3 会員大会の実施（県商工会議所女性会連合会）	県商工会女性部連合会及び県商工会議所女性会連合会の活動に対する助成 1 研修会・講習会等の開催 2 主張発表大会の実施（県商工会女性部連合会） 3 会員大会の実施（県商工会議所女性会連合会）
随時市町村地域防災計画に対して、男女共同参画の視点から見た助言を行う	同左
県避難所マニュアル策定指針の修正	市町村の避難所マニュアルの策定を支援
1 かながわ消防フェア2017の開催 ・体験イベントの開催 2 消防団員加入促進リーフレットの作成 3 かながわ消防団応援の店登録制度の推進	1 かながわ消防フェア2018の開催 ・体験イベントの開催 2 消防団員加入促進リーフレットの作成 3 かながわ消防団応援の店登録制度の推進
消防職団員（女性を含む）教育の実施 消防職員特別教育 女性活躍推進研修 平成30年2月5日（月） 33名 消防団員特別教育 女性消防団員等活性化研修 平成30年2月10日（土） 63名	消防職団員（女性を含む）教育の実施

通し 番号	局・部名	所管所属名	再 通し 番号	事業の名称	事業の内容
35	くらし安全 防災局	総合防災センター		女性防災担い手 人材の育成	女性を対象とした防災講座を開催する。
36	政策局	かながわ県民活動 サポートセンター	26	災害救援ボラン ティア支援人材 の養成	災害救援ボランティアの活動をコーディネートする人材（女性を含む）を育成 する取組みを進める。
<b>施策の基本方向3 家庭・地域活動への男性の参画</b>					
37	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター	74	男性の家事・育 児の促進	男性を対象に、子育てなどと仕事の両立や家事への積極的な参加を促し、ワー ク・ライフ・バランスを実践する講座を開催する。
38	福祉子ども みらい局	次世代育成課	78	男性の育児参画 の推進	父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等の支援など、男性の育児参画を推 進する。
39	福祉子ども みらい局	人権男女共同参画 課	178	大学等における ライフキャリア 教育の支援	固定的な性別役割分担意識にとらわれず、個性と適性に応じたキャリア（生涯 にわたる生き方）を選択できるよう、大学等におけるライフキャリア教育を支 援する。
40	①総務局 ②福祉子ども みらい局	①人事課 ②人権男女共同参 画課	71	イクボスの推進	私生活で育児や介護等をする部下を応援する上司（イクボス）の取組みを推進 する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
女性防災講座「女性目線のアクティブ防災」の開催 平成30年2月10日（土） 参加者：63人	女性防災講座「女性目線のアクティブ防災」の開催
かながわコミュニティカレッジ「災害ボランティアコーディネーター養成講座」の開催 初級2回（各3日間）、中級1回（3日間）	「災害救援ボランティアの活動をコーディネートする人材を育成する取組みの実施
男女共同参画推進市町村連携事業等により、仕事と生活の調和の促進をテーマに実施する啓発講座等（市町村等がテーマを決定）において、男性向け講演会・セミナーを実施する。	同左
・かながわ子ども・子育て支援月間の取組みとして、引き続き父親の育児参画の企画を募集し、参加を呼びかけ ・かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」（かながわ版父子手帳）による情報提供 ・父親育児参画推進フォーラム及び父親育児支援講座の開催	・かながわ子ども・子育て支援月間の取組みとして、引き続き父親の育児参画の企画を募集し、参加を呼びかけ ・かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」（かながわ版父子手帳）による情報提供
・高校生・大学生向け啓発冊子等の作成 ・高校向け出前講座の実施 ・大学生向け視聴覚教材の作成	同左
①局長等の幹部職員によるイクボス宣言の実施 ②「かながわイクボス宣言PR動画」を県ホームページで公表することにより県内企業等へのイクボスを周知するための意識啓発を実施。	同左

通し番号	局・部名	所管所属名	再掲番号	事業の名称	事業の内容
<b>重点目標2 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現</b>					
<b>施策の基本方向1 職業生活における活躍支援</b>					
<b>①女性の就業支援</b>					
41	産業労働局	労政福祉課		女性就業支援事業	就職・再就職など、就業を希望する女性に対し、一人ひとりのニーズに合わせた相談、カウンセリング等の就業支援を実施する。
42	産業労働局	労政福祉課	80	仕事と生活の両立の推進	仕事と育児の両立に悩む女性の負担を軽減し、女性の就業継続を支援する。
43	産業労働局	労政福祉課		女性起業支援事業	能力を生かして起業を考える女性のスタートアップを応援するため、起業に関する現状や実例を学ぶ講座等の起業支援を実施する。
44	産業労働局	産業人材課		多様な能力開発の実施	各県立総合職業技術校及び産業技術短期大学校において、新たに職業に就く者等を対象とした、普通課程の普通職業訓練、専門課程の高度職業訓練、離転職者又は在職者を対象とした短期課程の普通職業訓練、専門短期課程の高度職業訓練を実施する。また、女性のライフスタイルに合わせた多様な求職ニーズに応えるため、民間教育訓練機関等の専門性を生かした訓練を実施する。
45	福祉子どもみらい局	子ども家庭課	99	ひとり親家庭等への就業支援の充実	ひとり親等を対象とした就業相談、セミナーの開催、職業能力開発等の情報提供等のほか、職業能力開発講座を受講するひとり親等に対し、受講料の一部支給や受講中の生活費の助成等を実施する。
46	福祉子どもみらい局	障害福祉課	117	障がい者の就労移行支援・就労継続支援	生産活動、職場体験等を通じ、一般就労に向けた知識・能力の向上のための訓練等を行う就労移行支援事業と、福祉的就労として生産活動の機会の提供やその他就労に必要な知識・能力向上のための訓練等を行う就労継続支援事業の利用を支援する。 ・就労移行支援に対する負担 ・就労継続支援に対する負担
47	福祉子どもみらい局	障害福祉課	118	障害者就業・生活支援センター事業	職場不適応により離職した者や離職のおそれがある在職者など、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がい者の職業生活における自立を図る。
48	福祉子どもみらい局	生活援護課	131	生活困窮者自立支援事業	全県を対象とした生活困窮者自立支援制度の周知や相談支援員の向上等に取り組む。 生活困窮者自立支援法に基づき、県は町村在住の生活上の困難に直面されている方に対し、地域において自立した生活が行われるよう自立相談支援を実施する。
49	産業労働局	労政福祉課	128	外国人労働相談の実施	かながわ労働センター及び同センター県央支所に専門相談員と通訳を配置し、労働相談を実施する。
50	産業労働局	雇用対策課	62	若者の就職支援	正社員を希望しながらやむを得ず非正規雇用となっている若者や、現在無職の若者等を対象に、就業を支援する。
51	産業労働局	雇用対策課	63	中高年齢者の就業支援	求職中の中高年齢者、定年退職前後の方を対象に、多様な働き方の支援を実施する。
52	産業労働局	①雇用対策課 ②産業人材課	122	障がい者の雇用促進施策	障がい者の職域拡大を図り、就労を促進するための支援を行う。 ・普及啓発、広報 ・職場定着の促進 ・職業能力の開発
<b>②【再掲】育児等の基盤整備</b>					
				※小柱全体が重点目標4-施策の基本方向3-①の再掲	
<b>③【再掲】介護の基盤整備</b>					
				※小柱全体が重点目標4-施策の基本方向3-②の再掲	

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアカウンセリング 相談件数:555件</li> <li>・女性労働相談 相談件数107件</li> <li>・女性弁護士相談 相談件数34件</li> <li>・女性活躍推進に資する就業支援（キャリア・カフェ） 実施回数3回、参加者265人</li> <li>・就職面接用スーツの貸出事業 貸出件数:29件</li> </ul>	同左（実績以外）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキングマザー両立応援カウンセリング 実施回数168回、参加者116人</li> <li>・両立応援セミナー 実施回数3回、参加者88人</li> </ul>	同左（実績以外）
女性のための起業セミナー 実施回数1回、参加者12人	未定
職業訓練の実施 受講者数 1 専門課程訓練：5コース 392人 2 普通課程訓練：14コース 329人 3 短期課程訓練：17コース 717人 4 在職者訓練：468コース 4,330人 5 在職者専門高度訓練：92コース 1,301人 6 委託訓練：91コース 1,648人	職業訓練の実施 計画定員 1 専門課程訓練：5コース 400人 2 普通課程訓練：14コース 390人 3 短期課程訓練：17コース 710人 4 在職者訓練：405コース 5,315人 5 在職者専門高度訓練：93コース 1,500人 6 委託訓練：98コース 2,228人
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひとり親家庭等日常生活支援事業（市町村分）</li> <li>○母子家庭等就業・自立支援センター事業 ・就業支援講座等の実施 ・就業相談員の配置</li> <li>○母子家庭自立支援給付事業 （高等職業訓練促進給付金）（町村分）</li> </ul>	同左
就労移行支援及び就労継続支援の利用に係る費用の一部を市町村に対して負担	同左
障害者就業・生活支援センターの設置・運営を、継続して実施する。 （全障害保健福祉圏域8か所に設置）	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、制度の周知や相談支援員向けの研修等を実施</li> <li>・生活困窮者からの相談に対して、本人が抱える課題を把握し、支援計画を作成、この支援計画に基づき、生活の安定や就労促進などの自立に向けた相談支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度周知用のチラシやポケットティッシュの配布に加え、相談窓口案内用のカードを作成し、町村の各窓口にて自立支援機関窓口の利用勧奨を促す</li> <li>・県内自立支援機関の相談支援員向けの研修の回数を増やすとともに、県内各市担当者会議を実施し、制度改正に向けた説明や支援員同士のネットワークづくりに取り組む</li> <li>・生活困窮者からの相談に対して、本人が抱える課題を把握し、支援計画を作成、この支援計画に基づき、生活の安定や就労促進などの自立に向けた相談支援を実施</li> </ul>
かながわ労働センター（本所）においてスペイン語・中国語、県央支所においてポルトガル語・スペイン語で、外国人労働相談を実施する。（相談件数 352件）	かながわ労働センター（本所）においてスペイン語・中国語、ベトナム語、県央支所においてポルトガル語・スペイン語で、外国人労働相談を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわ若者就職支援センターにおける39歳以下の方を対象とした相談等の実施。</li> <li>①キャリアカウンセリング</li> <li>②就職活動支援セミナー</li> <li>③保護者向けセミナー</li> <li>④多目的ルームを活用したグループワーク</li> <li>⑤職場体験</li> <li>⑥就職情報・職業訓練情報の提供</li> <li>⑦職業適性診断 など</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアジョブスタイル・かながわにおける40歳以上の方を対象とした相談等の実施</li> <li>①総合相談（キャリアカウンセリング）</li> <li>②専門相談（創業、年金税金など）</li> <li>③適性診断</li> <li>④地域出張相談</li> <li>⑤再就職支援セミナー など</li> <li>・シルバー人材センターの育成指導</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>○障がい者雇用と職場定着の促進に向けて</li> <li>・中小企業への個別訪問による情報提供や出前講座</li> <li>・障害者雇用促進フォーラム</li> <li>・中小企業対象の企業交流会</li> <li>・就労支援機関を対象にした主に精神障がい者向けの就労定着支援ツールの活用研修の開催</li> <li>○職業能力の開発</li> <li>・神奈川障害者職業能力開発校における職業訓練及び民間教育訓練機関等への委託訓練を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障がい者雇用と職場定着の促進に向けて</li> <li>・中小企業への個別訪問による情報提供や出前講座</li> <li>・障害者雇用促進フォーラム</li> <li>・中小企業対象の企業交流会</li> <li>・精神障がい者雇用についてのセミナー（新規）</li> <li>・就労支援機関を対象にした主に精神障がい者向けの就労定着支援ツールの活用研修の開催</li> <li>○職業能力の開発</li> <li>・神奈川障害者職業能力開発校における職業訓練及び民間教育訓練機関等への委託訓練を実施</li> </ul>



通し番号	局・部名	所管所属名	再掲番号	事業の名称	事業の内容
<b>④就業環境の整備</b>					
53	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	230	企業の男女共同参画の取組みの促進（条例届出）	男女共同参画推進条例に基づき、従業員300人以上の事業所からの男女共同参画推進状況の届出集計を行うことやその集計結果を事業所へフィードバックを行うことを通じて、企業の男女共同参画の取組みを促進する。
54	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	186	「労働の場における男女共同参画」研修用教材の提供	教職員や市町村職員等が労働の場における男女共同参画について理解し、職員、生徒や一般市民に対し普及・啓発を行うことのできる研修用教材を提供する。
55	①②総務局 ③④教育局	①人事課 ②職員厚生課 ③教育局総務室 ④厚生課		県職員のセクシュアル・ハラスメント防止対策	セクシュアル・ハラスメントのない職場づくりのために、必要な対策を行う。
56	産業労働局	労政福祉課		パートタイム労働者等の雇用管理改善の促進	厳しい労働環境に置かれているパートタイマーをはじめとする非正規労働者の労働条件の確保と雇用管理の改善を図るため、パートタイム等労働法の普及啓発を行う。
57	産業労働局	労政福祉課		高校生等へのワークルール等の普及啓発の実施	高校生等の若い世代を対象に、労働・雇用に関するきまり（ワークルール）や、働くことの意味や社会人としてのマナーなどに関する理解を促進するため、普及啓発を行う。
58	産業労働局	労政福祉課		雇用の場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策	職場における差別やセクシュアル・ハラスメントを含む様々な労働問題の解決を図るため、かながわ労働センター及び同支所において、職員や弁護士などにより労働相談を実施する。
59	産業労働局	労政福祉課		マタハラ・パタハラ対策事業	マタニティハラスメント、パタニティハラスメント などにより、働きづらくなることがないよう、職場環境整備の推進や、風土の醸成を図る。
60	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	14	かながわ女性の活躍応援団支援事業	女性が活躍する取組に積極的で、神奈川県にゆかりのある大企業等のトップが参加する「かながわ女性の活躍応援団」が女性の活躍推進の社会的ムーブメントのさらなる拡大のため、シンポジウムや啓発講座、男性トップが自主的に参加できる「かながわ女性の活躍応援サポーター」への登録等を実施する。
<b>⑤安定した就業への支援</b>					
61	産業労働局	労政福祉課	81	多様な働き方の促進	少子高齢化等による労働力需給の変化を踏まえ、意欲と能力を持って個々人がライフステージにあわせた様々な働き方を選択できる職場環境づくりについて講座等を開催する。
62	産業労働局	雇用対策課	50	若者の就職支援	正社員を希望しながらやむを得ず非正規雇用となっている若者や、現在無職の若者等を対象に、就業を支援する。
63	産業労働局	雇用対策課	51 110 166	中高年齢者の就業支援	求職中の中高年齢者、定年退職前後の方を対象に、多様な働き方の支援を実施する。
<b>施策の基本方向2 働き方改革の推進と新たなワークスタイルの創造</b>					
<b>①長時間労働削減と多様な働き方の促進</b>					
64	総務局	人事課	75	時間的制約のある職員への職場環境の整備	ワーク・ライフ・バランスを確保し、男性職員の子育てや介護等への参加促進なども進め、時間的制約のある職員が働きやすい環境の整備を図る。
65	①総務局 ②企業局 ③教育局	①人事課 ②企業局総務室 ③教育局総務室	76	総労働時間の短縮と育児休業・介護休暇制度等の定着	男女が共に家事、育児等を担い、家庭生活や地域生活の充実を図れるようにするため、県における労働時間の短縮を促進するとともに、育児休業・介護休暇・子の看護休暇制度の定着の促進を図る。
66	総務局	行政管理課	77	県職員の働き方改革の推進	長時間労働の是正など、職員のワーク・ライフ・バランスを実現することで、職員一人ひとりがいきいきと、高いモチベーションを持って働くことができる職場環境をつくり、全ての職員が能力を最大限発揮できるようにする。
67	産業労働局	労政福祉課		労働時間の短縮	仕事と家庭の両立を図るため、「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」に基づき、情報提供や普及啓発を行うことにより、労働時間等の設定改善を促進する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
県条例に基づく県内事業所の届出制度の実施	同左
「労働の場における男女共同参画」について一般向けの研修用教材(Power Point版)を用意し、それぞれ希望に応じて提供	同左
相談員による相談の実施	同左
労働講座において「パートタイム等労働法」等をテーマとして取り上げ実施	同左
・冊子「若者労働ガイド」や平成27年度に作成した「若者労働ハンドブック」を活用して、高校生等を対象とする出前労働教育の実施(62校、4,595人) ・高校生向け労働資料の作成	・冊子「若者労働ガイド」や「若者労働ハンドブック」を活用した、高校生等を対象とする出前労働講座の実施 ・高校生向け労働資料「知っておこう!働くときのルール」の作成、配布
相談事業の実施について ・平成24年に開始したマザーズハローワーク横浜及び27年7月に開始したマザーズハローワーク相模原内における女性労働相談を含め、各種労働相談を実施 ・女性労働相談：107件(マザーズハローワーク横浜・相模原内) ・街頭労働相談会における女性からの労働相談：555件 ・労働相談における女性からの労働相談：6,541件 ・「職場のハラスメント相談強化週間」を設けて、特別相談会5回、講演会を2回開催 (特別労働相談における相談件数合計：16件、講演会参加者数227人) ・セクシュアル・ハラスメント相談 相談件数144件	同左
・妊娠前から復職までの労働関係法規を時系列で記載した企業向けパンフレットのHP掲載、配布 ・働く女性の応援ハンドブックのHP掲載	同左
・ムーブメント拡大意見交換会の開催 ・ムーブメント拡大イベントの開催 ・啓発講座等の実施 ・かながわ女性の活躍応援団紹介冊子等の作成	・全体会議・シンポジウムの開催 ・啓発講座等の実施 ・かながわ女性の活躍応援団紹介冊子等の作成 ・サポーター登録の推進
労働講座「育児・介護休業法」等をテーマとして取り上げ実施 ・ワーク・ライフ・バランス企業担当者交流会 実施回数6回、参加者345人 ・ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣 11社延べ27回実施	労働講座「育児・介護休業法」等をテーマとして取り上げ実施 ・働き方改革企業担当者交流会 ・働き方改革アドバイザー派遣
・かながわ若者就職支援センターにおける39歳以下の方を対象とした相談等の実施。 ①キャリアカウンセリング ②就職活動支援セミナー ③保護者向けセミナー ④多目的ルームを活用したグループワーク ⑤職場体験 ⑥就職情報・職業訓練情報の提供 ⑦職業適性診断 など	同左
・シニアジョブスタイル・かながわにおける40歳以上の方を対象とした相談等の実施 ①総合相談(キャリアカウンセリング) ②専門相談(創業、年金税金など) ③適性診断 ④地域出張相談 ⑤再就職支援セミナー など ・シルバー人材センターの育成指導	同左
・時間的制約のある職員が働きやすい職場環境の整備に向けた、時差出勤制度の周知等の取組の実施 ・柔軟で多様な働き方を推進するため、育児・介護に関わる職員を対象に在宅勤務(テレワーク)を実施	・時間的制約のある職員が働きやすい職場環境の整備に向けた、時差出勤制度の周知等の取組の実施 ・職員の柔軟で多様な働き方を推進するため、在宅勤務(テレワーク)を実施
①②③共通・「次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画」に則した知事部局、企業庁及び教育局の取組の実施 ①・「働き方改革推進本部」において、長時間労働の是正等に向けた取組を実施	同左
・29年度取組方針に基づく取組の推進(長時間労働の是正、休暇の取得促進、多様で柔軟な働き方の推進等) ・働き方改革推進本部の開催 等	・30年度取組方針に基づく取組の推進(長時間労働の是正、休暇の取得促進、多様で柔軟な働き方の推進等) ・働き方改革推進本部の開催 等
講演会や広報誌を活用した労働時間等の設定改善の情報提供、普及啓発	同左

通し番号	局・部名	所管所属名	再掲番号	事業の名称	事業の内容
68	産業労働局	労政福祉課	82	かながわ働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）の取組み	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）により、企業や家庭、地域を元気にし、時間、エネルギー、人を大切にする働き方をめざして、企業や県民のワーク・ライフ・バランスへの取組を応援するためのさまざまな情報を提供する。
69	産業労働局	労政福祉課	83	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に対する理解を促進するため、普及・啓発に取り組む。
70	産業労働局	労政福祉課	84	テレワーク導入促進事業	柔軟で多様な働き方の選択肢を広げ、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、テレワーク体験セミナーの開催やアドバイザー派遣により、テレワークを導入する中小企業等を支援する。
<b>②両立支援のための取組み促進</b>					
71	①総務局 ②福祉子どもみらい局	①人事課 ②人権男女共同参画課	40	イクボスの推進	私生活で育児や介護等をする部下を応援する上司（イクボス）の取組みを推進する。
72	教育局	生涯学習課	226	家庭教育協力事業者連携事業	職域からの家庭教育支援へのアプローチを目的に、県教育委員会と県内事業者が協定を締結し、保護者である従業員の家庭教育力向上を支援する。 ・事業者は、県教育委員会作成の家庭教育啓発リーフレットを従業員に配布するほか、子ども職場参観等を実施 ・県教委は、ホームページやポスター等で事業者名を広報
73	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課	13	女性活躍推進法による認定取得業者への加算	女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）に関する基準に適合する一般事業主に対して、県の競争入札参加資格者認定において加点評価を行なう。
74	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	37	男性の家事・育児の促進	男性を対象に、子育てなどと仕事の両立や家事への積極的な参加を促し、ワーク・ライフ・バランスを実践する講座を開催する。
75	総務局	人事課	64	時間的制約のある職員への職場環境の整備	ワーク・ライフ・バランスを確保し、男性職員の子育てや介護等への参加促進なども進め、時間的制約のある職員が働きやすい環境の整備を図る。
76	①総務局 ②企業局 ③教育局	①人事課 ②企業局総務室 ③教育局総務室	65	総労働時間の短縮と育児休業・介護休暇制度等の定着	男女が共に家事、育児等を担い、家庭生活や地域生活の充実を図れるようにするため、県における労働時間の短縮を促進するとともに、育児休業・介護休暇・子の看護休暇制度の定着の促進を図る。
77	総務局	行政管理課	66	県職員の働き方改革の推進	長時間労働の是正など、職員のワーク・ライフ・バランスを実現することで、職員一人ひとりがいきいきと、高いモチベーションを持って働くことができる職場環境をつくり、全ての職員が能力を最大限発揮できるようにする。
78	福祉子どもみらい局	次世代育成課	38	男性の育児参画の推進	父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等の支援など、男性の育児参画を推進する。
79	福祉子どもみらい局	次世代育成課	198	県条例による企業の子育て支援の促進	県条例に基づき、子育て支援の取組みを進める企業の認証制度に取り組む。
80	産業労働局	労政福祉課	42	仕事と生活の両立の推進	仕事と育児の両立に悩む女性の負担を軽減し、女性の就業継続を支援する。
81	産業労働局	労政福祉課	61	多様な働き方の促進	少子高齢化等による労働力需給の変化を踏まえ、意欲と能力を持って個々人がライフステージにあわせた様々な働き方を選択できる職場環境づくりについて講座等を開催する。
82	産業労働局	労政福祉課	68	かながわ働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）の取組み	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）により、企業や家庭、地域を元気にし、時間、エネルギー、人を大切にする働き方をめざして、企業や県民のワーク・ライフ・バランスへの取組を応援するためのさまざまな情報を提供する。
83	産業労働局	労政福祉課	69	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に対する理解を促進するため、普及・啓発に取り組む。
84	産業労働局	労政福祉課	70	テレワーク導入促進事業	柔軟で多様な働き方の選択肢を広げ、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、テレワーク体験セミナーの開催やアドバイザー派遣により、テレワークを導入する中小企業等を支援する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>県ホームページ内における「かながわ働き方改革」（ワーク・ライフ・バランス情報提供サイト）の運営</li> <li>九都県市の共同取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>8月2日（水）に九都県市が率先して一斉定時退庁を実施</li> </ul> </li> <li>企業支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県ホームページ内における「かながわ働き方改革」（ワーク・ライフ・バランス情報提供サイト）の運営</li> <li>九都県市の共同取組み</li> <li>企業支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革の手引きの作成</li> <li>中小企業働き方改革相談会</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣 11社延べ27回実施</li> <li>ワーク・ライフ・バランス企業担当者交流会 実施回数6回、参加者345人</li> <li>県ホームページ内における「かながわ働き方改革」（ワーク・ライフ・バランス情報提供サイト）の運営</li> <li>九都県市の共同取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>8月2日（水）に九都県市が率先して一斉定時退庁を実施</li> </ul> </li> <li>政労使一体の働き方改革フォーラム 参加者：80名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革アドバイザー派遣</li> <li>働き方改革企業担当者交流会</li> <li>県ホームページ内における「かながわ働き方改革」（ワーク・ライフ・バランス情報提供サイト）の運営</li> <li>九都県市の共同取組み</li> <li>政労使一体の働き方改革フォーラム</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワーク体験セミナー 実施回数5回、参加者38人</li> <li>テレワーク導入支援に関するアドバイザー派遣 派遣実績：5社</li> </ul>	同左（実績以外）
①局長等の幹部職員によるイクボス宣言の実施 ②「かながわイクボス宣言PR動画」を県ホームページで公表することにより県内企業等へのイクボスを周知するための意識啓発を実施。	同左
家庭教育協力事業者連携事業を実施した。	家庭教育協力事業者連携事業を実施する。
女性活躍推進法第20条における女性活躍に積極的に取組む企業に対するインセンティブ付与のため、神奈川県競争入札参加資格の認定（「一般委託・物品」）において、「女性活躍推進法による認定（えるぼし認定）」を取得した業者に対して、加点評価を行う。	女性活躍推進法第20条における女性活躍に積極的に取組む企業に対するインセンティブ付与のため、神奈川県競争入札参加資格の認定（「建設工事業」及び「一般委託・物品」）において、「女性活躍推進法による認定（えるぼし認定）」を取得した業者に対して、加点評価を行う。
男女共同参画推進市町村連携事業等により、仕事と生活の調和の促進をテーマに実施する啓発講座等（市町村等がテーマを決定）において、男性向け講演会・セミナーを実施する。	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>時間的制約のある職員が働きやすい職場環境の整備に向けた、時差出勤制度の周知等の取組みの実施</li> <li>柔軟で多様な働き方を推進するため、育児・介護に関わる職員を対象に在宅勤務（テレワーク）を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間的制約のある職員が働きやすい職場環境の整備に向けた、時差出勤制度の周知等の取組みの実施</li> <li>職員の柔軟で多様な働き方を推進するため、在宅勤務（テレワーク）を実施</li> </ul>
①②③共通、「次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画」に則した知事部局、企業庁及び教育局の取組みの実施 ①・「働き方改革推進本部」において、長時間労働の是正等に向けた取組みを実施	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>29年度取組方針に基づく取組の推進（長時間労働の是正、休暇の取得促進、多様で柔軟な働き方の推進等）</li> <li>働き方改革推進本部の開催 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>30年度取組方針に基づく取組の推進（長時間労働の是正、休暇の取得促進、多様で柔軟な働き方の推進等）</li> <li>働き方改革推進本部の開催 等</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>かながわ子ども・子育て支援月間の取組みとして、引き続き父親の育児参画の企画を募集し、参加を呼びかけ</li> <li>かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」（かながわ版父子手帳）による情報提供</li> <li>父親育児参画推進フォーラム及び父親育児支援講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>かながわ子ども・子育て支援月間の取組みとして、引き続き父親の育児参画の企画を募集し、参加を呼びかけ</li> <li>かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」（かながわ版父子手帳）による情報提供</li> </ul>
従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者を県が認証し、その取組みを登録・公表することにより、仕事と子育ての両立が可能な職場環境の整備を図る。	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーキングマザー両立応援カウンセリング 実施回数168回、参加者116人</li> <li>両立応援セミナー 実施回数3回、参加者88人</li> </ul>	同左（実績以外）
<ul style="list-style-type: none"> <li>労働講座「育児・介護休業法」等をテーマとして取り上げ実施</li> <li>ワーク・ライフ・バランス企業担当者交流会 実施回数6回、参加者345人</li> <li>ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣 11社延べ27回実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働講座「育児・介護休業法」等をテーマとして取り上げ実施</li> <li>働き方改革企業担当者交流会</li> <li>働き方改革アドバイザー派遣</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>県ホームページ内における「かながわ働き方改革」（ワーク・ライフ・バランス情報提供サイト）の運営</li> <li>九都県市の共同取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>8月2日（水）に九都県市が率先して一斉定時退庁を実施</li> </ul> </li> <li>企業支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県ホームページ内における「かながわ働き方改革」（ワーク・ライフ・バランス情報提供サイト）の運営</li> <li>九都県市の共同取組み</li> <li>企業支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革の手引きの作成</li> <li>中小企業働き方改革相談会</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣 11社延べ27回実施</li> <li>ワーク・ライフ・バランス企業担当者交流会 実施回数6回、参加者345人</li> <li>県ホームページ内における「かながわ働き方改革」（ワーク・ライフ・バランス情報提供サイト）の運営</li> <li>九都県市の共同取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>8月2日（水）に九都県市が率先して一斉定時退庁を実施</li> </ul> </li> <li>政労使一体の働き方改革フォーラム 参加者：80名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革アドバイザー派遣</li> <li>働き方改革企業担当者交流会</li> <li>県ホームページ内における「かながわ働き方改革」（ワーク・ライフ・バランス情報提供サイト）の運営</li> <li>九都県市の共同取組み</li> <li>政労使一体の働き方改革フォーラム</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワーク体験セミナー 実施回数5回、参加者38人</li> <li>テレワーク導入支援に関するアドバイザー派遣 派遣実績：5社</li> </ul>	同左（実績以外）

通し 番号	局・部名	所管所属名	再掲 番号	事業の名称	事業の内容
<b>重点目標3 男女共同参画の面から見た健やかで安心な暮らし</b>					
<b>施策の基本方向1 あらゆる暴力の根絶</b>					
<b>①配偶者等からの暴力防止、②配偶者等からの暴力被害者への支援</b>					
85	福祉子ども みらい局	人権男女共同参 画課		配偶者等からの 暴力総合対策の 推進	配偶者暴力防止法に基づき策定した「かながわDV防止・被害者支援プラン」 (H26策定)を着実に推進するとともに、配偶者等からの暴力被害者を迅速、適切 に支援するため、市町村における取組みへの支援、配偶者暴力相談支援セン ターにおける相談・一時保護体制の充実強化、被害者の自立支援拠点体制の整 備等を行う。
<b>③犯罪被害者等に対する支援</b>					
86	福祉子ども みらい局	①人権男女共同参 画課 ②女性相談所		人身取引（トラ フィッキング） 被害者への支援 対策の推進	人身取引被害者への支援対策を推進します。
87	福祉子ども みらい局	子ども家庭課		児童に対する性的 虐待防止対策 の推進	児童に対する性的虐待防止対策を推進する。
88	くらし安全 防災局	くらし安全交通課		犯罪被害者等へ の支援の提供	警察・民間支援団体と連携・協力し、犯罪被害者等へのきめ細かな支援を提供 する。
89	くらし安全 防災局	くらし安全交通課		犯罪被害者等へ の支援を行う人 材の育成	犯罪被害者等への支援を行う人材の育成を実施する。
90	くらし安全 防災局	くらし安全交通課		犯罪被害者等へ の理解の促進	犯罪被害者等への理解を促進する講座等を通じて、犯罪被害者等についての理 解の促進を図る。
91	くらし安全 防災局	くらし安全交通課		性犯罪・性暴力 の被害者への相 談体制の充実	性犯罪・性暴力の被害者等に対し、適切な時に適切な支援をワンストップで 受けられるよう、かならいん（かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支 援センター）における24時間365日対応の電話相談のほか、面接相談、医療機関 等への付添い支援などを行う。
92	①くらし安全 防災局 ②福祉子ども みらい局 ④⑤警察本 部	①くらし安全交通 課 ②人権男女共同参 画課 ③青少年課 ④少年育成課（J Kビジネス） ⑤生活保安課（A V出演強要）		いわゆるアダ ルトビデオ出演 強要問題・「JKビ ジネス」問題等 対策	いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・「JKビジネス」問題等に関する取組み
93	警察本部	警務部 警務課被害者支援 室		犯罪被害者等へ の支援	殺人、強盗、強制性交等の身体犯事件や死亡事故等の重大な交通事故事件の 被害者等に対して、事件事故発生初期段階より、精神的・経済的負担や不安 の軽減を図るための被害者支援活動を実施する。
94	警察本部	警務部 警務課被害者支援 室		関係機関・団体 との連携による 犯罪被害者等へ の支援の充実	犯罪被害者を総合的に支援するため、神奈川県、NPO法人神奈川被害者支援セ ンターと連携して「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営してい る。 また、関係機関・団体との緊密な連携により、効果的な支援活動を推進する ため、警察本部において神奈川県被害者支援連絡協議会を構築している。
95	警察本部	捜査第一課		性犯罪対策	性犯罪捜査において、女性警察官を積極的に活用するとともに、被害者等の心 情に配慮した対応を行う。
96	警察本部	各相談窓口		県警広報啓発活 動の推進	被害相談窓口を広く県民に知らせるため、ポスター、リーフレット、テレビ、 ラジオ、新聞、県の広報紙等による広報活動を行う。 ・被害相談窓口広報用のポスターを警察署、交番、駅等に掲示 ・被害相談窓口広報用のリーフレットを警察署の窓口等で配布 ・県警ホームページに「被害相談窓口のご案内」のページを設定 ・県警本部庁舎正面脇の電光掲示板に被害相談窓口を表示 ・その他、各警察署においても、地域のケーブルテレビ、FMラジオ、情報紙、 交番だより等を活用しての広報活動を実施
97	警察本部	各相談窓口		犯罪被害者から の相談の実施	少年相談・保護センター、子ども安全110番、悪質商法110番、電車内痴漢等 迷惑行為相談所、性犯罪110番、暴力団からの不当要求拒絶コール、交通相談セ ンター等の各相談窓口を設置し、犯罪被害者からの相談に応じる。
98	福祉子ども みらい局	①人権男女共同参 画課 ②女性相談所	129	女性保護事業の 実施	関係機関と連携しながら、「売春防止法」等に基づき、家庭環境の破綻、生活の 困窮等、生活を営む上で困難な問題を有する女性に対し、一時保護、自立支援 を実施する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
「かながわDV防止・被害者支援プラン」(H26策定)に則した取組みの実施	「かながわDV防止・被害者支援プラン」(H26策定)に則した取組みの実施 「かながわDV防止・被害者支援プラン」改定作業
人身取引被害者の一時保護、支援の充実	同左
・児童に対する性的虐待の被害確認、面接者の養成 ・被害児童の心理的ケア	同左
・かながわ犯罪被害者サポートステーションの運営、犯罪被害者等への総合的な支援の提供 ・犯罪被害者等への総合相談 ・弁護士による法律相談 ・臨床心理士等によるカウンセリング ・生活資金貸付 ・一時的な住居の提供等 ・付添い支援	・かながわ犯罪被害者サポートステーションの運営、犯罪被害者等への総合的な支援の提供 ・犯罪被害者等への総合相談 ・弁護士による法律相談 ・臨床心理士等によるカウンセリング ・生活資金貸付 ・一時的な住居の提供等 ・付添い支援
・犯罪被害者等支援ボランティア養成講座(上級)の開催 ・支援ボランティアの募集・管理・育成	・犯罪被害者等支援ボランティア養成講座(上級)の開催 ・支援ボランティアの募集・管理・育成
・市町村と協働して、犯罪被害者等理解促進協働講座を開催 ・大学、事業所等における、犯罪被害者等への理解を促進するための犯罪被害者等の講演やDVDを活用した犯罪被害者等理解促進講座を実施 ・犯罪被害者等支援キャンペーンを実施	・市町村と協働して、犯罪被害者等理解促進協働講座を開催 ・大学、事業所等における、犯罪被害者等への理解を促進するための犯罪被害者等の講演やDVDを活用した犯罪被害者等理解促進講座を実施 ・犯罪被害者等支援キャンペーンを実施
ワンストップ支援センターとして、電話相談のほか、面接相談、医療機関等への付添い支援等を実施する。	ワンストップ支援センターとして、電話相談のほか、面接相談、医療機関等への付添い支援等を実施する。
①②③共通・内閣府啓発サイト(いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・「JKビジネス」問題等に関する啓発サイト)の周知 ・AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月間の周知 ③・「JKビジネス」の規制に向けた青少年保護育成条例の改正 ④・「JKビジネス」店舗で働く18歳未満の少年に対する積極的な補導活動の推進 ・関係法令に基づく積極的な立入調査の実施 ・教育・啓発の強化 ・相談体制の充実 ⑤スカウトに対する警告活動等の推進 ・教育・啓発の強化 ・相談体制の充実	①②③共通・内閣府啓発サイト(いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・「JKビジネス」問題等に関する啓発サイト)の周知 ③・改正後の青少年保護育成条例に基づく「JKビジネス」営業への立入調査・指導の実施 ・青少年、保護者等への周知啓発 ④同左 ⑤同左
・捜査活動や病院等への付き添い ・刑事手続きや各種支援制度の説明 ・捜査過程における要望・意見の聴取 ・心理員によるカウンセリングの実施	同左
・6月30日、神奈川県被害者支援連絡協議会第20回定期総会を開催して、関係機関・団体と連携した被害者支援の強化を図るとともに、大規模被害者支援事案発生時の体制を確認し、メンタルサポートチームに関する特別部会を設置して、同チームの運用などについて協議する。	神奈川県被害者支援連絡協議会第21回定期総会を開催して、関係機関・団体と連携した被害者支援の強化を図る。また、大規模被害者支援事案発生時に設置するメンタルサポートチームの運用について、特別部会で協議した内容を同総会において報告する。
・性犯罪における女性警察官の活用の実施 ・性犯罪被害に関する電話相談の実施	同左
・被害相談窓口広報用のリーフレットを警察署の窓口等で配布する。 ・県警ホームページに「被害相談窓口のご案内」のページを継続掲載する。 ・県警本部庁舎正面脇の電光表示盤に被害相談窓口を表示する。 ・その他、各警察署においても、地域のケーブルテレビ、FMラジオ、情報紙、交番だより等を活用しての広報活動を実施し、相談窓口を広く県民に知らしめ、広報啓発活動の推進に努める。	同左
継続して警察本部の各相談窓口での相談受理を行う。	同左
一時保護、自立支援の実施	同左

通し 番号	局・部名	所管所属名	再 通し 番号	事業の名称	事業の内容
<b>施策の基本方向2 困難を抱えた女性等に対する支援</b>					
<b>①ひとり親家庭に対する支援</b>					
99	福祉子ども みらい局	子ども家庭課	45	ひとり親家庭等 への就業支援の 充実	ひとり親等を対象とした就業相談、セミナーの開催、職業能力開発等の情報提供等のほか、職業能力開発講座を受講するひとり親等に対し、受講料の一部支給や受講中の生活費の助成等を実施する。
100	福祉子ども みらい局	子ども家庭課		ひとり親家庭等 への経済的支援 の充実	ひとり親家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、母子家庭等の母、父子家庭の父、児童又は寡婦に対し、福祉資金の貸付や医療費の助成を行う。
101	福祉子ども みらい局	子ども家庭課		ひとり親家庭へ の支援策の周知	ひとり親家庭を対象とした各種支援策を周知するため、ひとり親家庭へ配布するリーフレット「ひとり親家庭のみなさんへ」を作成する。
102	福祉子ども みらい局	子ども支援課		ひとり親家庭へ の支援情報の提 供	ひとり親家庭を対象とした総合的な支援情報を提供するポータルサイト「カナ・カモミール」を運営する。
103	福祉子ども みらい局	子ども支援課		ひとり親家庭夜 間休日電話相談 の実施	ひとり親家庭夜間休日電話相談を実施する。
104	県土整備局	公共住宅課		母子・父子世帯 の県営住宅入居 における優遇	特に住宅に困窮する母子・父子世帯が、より多く県営住宅へ入居できるよう、20歳未満の子のいる母子・父子世帯が一般世帯向け住宅を申し込んだ場合、抽選時に当選率を優遇する。
<b>②高齢女性に対する支援</b>					
105	福祉子ども みらい局	地域福祉課	116	日常生活自立支 援事業	県社会福祉協議会が実施する判断能力が不十分な高齢者や知的障がい者等の日常的な金銭管理や福祉サービスの利用のための支援に係る費用の一部を補助する。
106	福祉子ども みらい局	地域福祉課		カラーバリアフ リー推進事業	事業者等に対してカラーバリアフリーに関する普及啓発を図るとともに、色覚障がい当事者による相談窓口の設置やアドバイザーを派遣し、公共的施設の案内板等の色使いに助言をする。
107	福祉子ども みらい局	地域福祉課	115	みんなのバリア フリー街づくり 条例推進体制整 備事業	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づく実効性のある取組みを協議する場として、県内事業者の代表や関係団体、学識経験者等で組織するバリアフリー街づくり推進県民会議を開催する。また、同会議を中心として条例の普及啓発を図る。
108	福祉子ども みらい局	高齢福祉課		地域ケア体制の 充実	地域包括ケアシステムの中核機関として地域包括支援センターの設置・運営を推進するとともに、関係機関等との連携を図りながら、NPO・ボランティア等と協働を進めるなど地域での支え合いを推進し、地域ケア体制を充実する。
109	福祉子ども みらい局	高齢福祉課		地域支援事業の 推進	高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう市町村が実施する地域支援事業を支援する。 ○権利擁護業務（包括的支援事業） ・ 成年後見制度の活用促進 ・ 老人福祉施設等への措置の支援 ・ 高齢者虐待への対応 ○任意事業 ・ 成年後見制度利用支援事業 ・ 地域自立生活支援事業
110	産業労働局	雇用対策課	63	中高年齢者の就 業支援	求職中の中高年齢者、定年退職前後の方を対象に、多様な働き方の支援を実施する。
111	県土整備局	住宅計画課		公的賃貸住宅に おける高齢者に 配慮した住宅の 整備	公営住宅においては、エレベーター設置を進めるとともに、既存住宅における段差解消や手すりの設置などにより、高齢者に配慮した住宅への改良を進める。
112	県土整備局	住宅計画課		高齢者に対する 居住支援の推進	・ 賃貸住宅の家主から、高齢者等住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録を受け、当該登録情報を広く県民に提供。 ・ 高齢者等の入居支援を行う福祉団体や不動産協力店等の職員等が、賃貸住宅から福祉政策に至る「住まいに関する横断的な知識」を習得することを目的とし、ハンドブックを作成するとともに、ハンドブックを活用した住まい探しサポーター養成講座を実施する。
113	県土整備局	公共住宅課		県営住宅におけ る高齢者に配慮 した住宅の整備	高齢者等に配慮した県営住宅の建替や改善を進める。
114	県土整備局	公共住宅課		高齢者等が健康 で安心して住み 続けられる「健 康団地」の取り 組み	県営住宅を活用して多世代が居住し、高齢者が支え合う場や地域の保健・医療・福祉の拠点づくりを行い、高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
○ひとり親家庭等日常生活支援事業（市町村分） ○母子家庭等就業・自立支援センター事業 ・就業支援講座等の実施 ・就業相談員の配置 ○母子家庭自立支援給付事業 （高等職業訓練促進給付金）（町村分）	同左
・ひとり親家庭等医療費助成事業の実施 実施市町村 33市町村 ・母子父子寡婦福祉資金の貸付	同左
以下の機関よりひとり親家庭へ配布し、各支援策の周知を図る。（25,000部配布予定） ・各市町村ひとり親家庭福祉主管課 ・公共職業安定所 ・県保健福祉事務所 ・県関係各課	以下の機関よりひとり親家庭へ配布し、各支援策の周知を図る。（22,000部配布予定） ・各市町村ひとり親家庭福祉主管課 ・公共職業安定所 ・県保健福祉事務所 ・県関係各課
ポータルサイト「カナ・カモミール」でのひとり親家庭への総合的な支援情報提供	同左
電話相談窓口の運営	同左
一般の申込者と比較して、母子・父子世帯は、新築住宅で5倍、あき家で3倍、抽選における当選率を優遇する。	一般の申込者と比較して、母子・父子世帯は、新築住宅で7倍、あき家で5倍、抽選における当選率を優遇する。
福祉サービス利用支援 ・日常的金銭管理・書類等預かりサービスによる各支援事業の実施（県内市町村社会福祉協議会に委託。）等	同左
・色覚障がい当事者によるカラーバリアフリー相談窓口を設置 ・色覚障害当事者によるアドバイザーを派遣して、現地での相談・助言を実施 ・カラーバリアフリーの普及啓発のための講習会を開催予定	・色覚障がい当事者によるカラーバリアフリー相談窓口を設置 ・色覚障害当事者によるアドバイザーを派遣して、現地での相談・助言を実施 ・カラーバリアフリーの普及啓発のための講習会を開催予定 ・現行のカラーバリアフリー冊子の改訂及び配布
・バリアフリー街づくり県民会議 ・バリアフリーフェスタかながわ ・バリアフリー街づくり賞	同左
・地域包括支援センター設置（市町村） 363か所 ・地域ケア多職種協働推進等事業として ①広域的地域ケア会議：地域における医療と介護の連携における課題等の情報交換と検討を行う。 ②専門職員派遣事業：市町村単独では確保が困難な専門職員を派遣し、地域ケア会議や事例検討会における助言等を行う。	・地域包括支援センター設置（市町村） ・地域ケア多職種協働推進等事業として ①広域的地域ケア会議：地域における医療と介護の連携における課題等の情報交換と検討を行う。 ②専門職員派遣事業：市町村単独では確保が困難な専門職員を派遣し、地域ケア会議や事例検討会における助言等を行う。
・成年後見制度利用支援実施市町村数 27市町村 ・介護相談員派遣等事業実施市町村数 20市町村 ※当該事業を地域支援事業として実施し、実績のあった市町村数であり、自主財源のみにより実施した市町村や実績のなかった市町村は含んでいない。	成年後見制度利用支援事業、介護相談員派遣等事業の実施（市町村）
・シニアジョブスタイル・かながわにおける40歳以上の方を対象とした相談等の実施 ①総合相談（キャリアカウンセリング） ②専門相談（創業、年金税金など） ③適性診断 ④地域出張相談 ⑤再就職支援セミナー など ・シルバー人材センターの育成指導	同左
・市町村が公営住宅において国の交付金等を活用した住戸の改善等を行う際に、技術的な助言等の支援を行う。	・市町村が公営住宅において国の交付金等を活用した住戸の改善等を行う際に、技術的な助言等の支援を行う。
・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録制度実施。 ・高齢者等の入居支援を行う福祉団体や不動産協力店等の職員等を対象に住まい探しサポーター養成講座を実施する。	同左
・建替団地2団地20戸、個別改善（段差解消、手すり設置等の設備改善）6団地304戸の整備を行う。	・新築団地1団地16戸、建替団地1団地34戸、個別改善（段差解消、手すり設置等の設備改善）4団地408戸の整備を行う。
・空き住戸の活用〔有馬団地（川崎市宮前区）、瀬谷団地（横浜市瀬谷区）〕 ・健康団地に取り組む団地住民を対象とした講習会等の開催	・空き住戸の活用〔大島団地（相模原市緑区）、上矢部団地（相模原市中央区）、吾妻団地（厚木市）〕 ・健康団地に取り組む団地住民を対象とした講習会等の開催



通し 番号	局・部名	所管所属名	再 通し 番号	事業の名称	事業の内容
<b>③障がいのある女性に対する支援</b>					
115	福祉子ども みらい局	地域福祉課	107	みんなのバリア フリー街づくり 条例推進体制整 備事業	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づく実効性のある取組みを協 議する場として、県内事業者の代表や関係団体、学識経験者等で組織するバ リアフリー街づくり推進県民会議を開催する。また、同会議を中心として条例の 普及啓発を図る。
116	福祉子ども みらい局	地域福祉課	105	日常生活自立支 援事業	県社会福祉協議会が実施する判断能力が不十分な高齢者や知的障がい者等の日 常的な金銭管理や福祉サービスの利用のための支援に係る費用の一部を補助す る。
117	福祉子ども みらい局	障害福祉課	46	障がい者の就労 移行支援・就労 継続支援	生産活動、職場体験等を通じ、一般就労に向けた知識・能力の向上のための訓 練等を行う就労移行支援事業と、福祉的就労として生産活動の機会の提供やそ の他就労に必要な知識・能力向上のための訓練等を行う就労継続支援事業の利 用を支援する。 ・就労移行支援に対する負担 ・就労継続支援に対する負担
118	福祉子ども みらい局	障害福祉課	47	障害者就業・生 活支援センター 事業	職場不適応により離職した者や離職のおそれがある在職者など、就職や職場へ の定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、就業及びこれに 伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がい者の職業生活にお ける自立を図る。
119	福祉子ども みらい局	障害福祉課		障がい児者の相 談支援の充実	障がい児者の自立した生活や課題の解決に向けた適切なサービス利用を図るた め、ケアマネジメントによるきめ細かな支援を行うサービス等利用計画の作成 や、その後のモニタリング（必要な見直しなど）を支援する。
120	福祉子ども みらい局	障害福祉課		障がい児者の居 宅生活支援の充 実	障がい児者が地域で安心してくらすよう、必要な障害福祉サービスの利用を 支援する。 ・居宅介護（ホームヘルプサービス） ・生活介護等 ・短期入所（ショートステイサービス）
121	福祉子ども みらい局	障害福祉課		障害者地域活動 支援センターに 対する支援	地域で生活する障がい者にとって、最も身近な活動拠点となる地域活動支援セ ンターに対し、その機能をより積極的に果たせるようにするため、市町村を通 じて補助する。
122	産業労働局	①雇用対策課 ②産業人材課	52	障がい者の雇用 促進施策	障がい者の職域拡大を図り、就労を促進するための支援を行う。 ・普及啓発、広報 ・職場定着の促進 ・職業能力の開発
123	県土整備局	公共住宅課		県営住宅におけ る障がい者に配 慮した住宅の整 備	障がい者に配慮した県営住宅の建替や改善を進める。
124	県土整備局	住宅計画課		公的賃貸住宅に おける障がい者 に配慮した住宅 の整備	公営住宅においては、エレベーター設置を進めるとともに、既存住宅における 段差解消や手すりの設置などにより、障がい者に配慮した住宅への改良を進め る。
<b>④外国人女性に対する支援</b>					
125	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター		多言語によるD V相談の実施	民間団体と連携し、配偶者暴力相談支援センターで多言語によるDV相談を実 施する。
126	国際文化観 光局	国際課		多言語情報の提 供	言葉による情報獲得の障壁をなくすため、外国籍県民にとって、必要な行政情 報を多言語や、やさしい日本語で、情報紙やインターネットなどにより提供す る。 ・外国籍県民のための多言語情報紙の発行 ・ホームページによる多言語情報の提供
127	国際文化観 光局	国際課		外国籍県民相談 の実施	外国籍県民の生活を支援するため、相談・助言、情報提供を行う。
128	産業労働局	労政福祉課	49	外国人労働相談 の実施	かながわ労働センター及び同センター県央支所に専門相談員と通訳を配置し、 労働相談を実施する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー街づくり県民会議</li> <li>・バリアフリーフェスタかながわ</li> <li>・バリアフリー街づくり賞</li> </ul>	同左
福祉サービス利用支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常的金銭管理・書類等預かりサービスによる各支援事業の実施（県内市町村社会福祉協議会に委託。）等</li> </ul>	同左
就労移行支援及び就労継続支援の利用に係る費用の一部を市町村に対して負担	同左
障害者就業・生活支援センターの設置・運営を、継続して実施する。（全障害保健福祉圏域8か所に設置）	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス利用者へのサービス等利用計画の作成やモニタリングに要する費用を給付する市町村に対し、負担金を交付</li> <li>・計画相談支援</li> <li>・障がい児相談支援</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児者の福祉サービスの利用に要する費用を給付する市町村に対し、負担金を交付</li> <li>・居宅介護（ホームヘルプサービス）</li> <li>・生活介護等</li> <li>・短期入所（ショートステイサービス）</li> </ul>	同左
1 地域活動支援センター機能強化事業（障害者地域生活支援事業費補助（市町村統合補助）の一部） 2 市町村事業推進交付金（障害者地域活動支援センター事業）	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>○障がい者雇用と職場定着の促進に向けて</li> <li>・中小企業への個別訪問による情報提供や出前講座</li> <li>・障害者雇用促進フォーラム</li> <li>・中小企業対象の企業交流会</li> <li>・就労支援機関を対象にした主に精神障がい者向けの就労定着支援ツールの活用研修の開催</li> <li>○職業能力の開発</li> <li>・神奈川障害者職業能力開発校における職業訓練及び民間教育訓練機関等への委託訓練を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障がい者雇用と職場定着の促進に向けて</li> <li>・中小企業への個別訪問による情報提供や出前講座</li> <li>・障害者雇用促進フォーラム</li> <li>・中小企業対象の企業交流会</li> <li>・精神障がい者雇用についてのセミナー（新規）</li> <li>・就労支援機関を対象にした主に精神障がい者向けの就労定着支援ツールの活用研修の開催</li> <li>○職業能力の開発</li> <li>・神奈川障害者職業能力開発校における職業訓練及び民間教育訓練機関等への委託訓練を実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・建替団地1団地1戸、個別改善（段差解消、手すりの設置等の設備改善）6団地304戸の整備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築団地1団地4戸、建替団地1団地1戸、個別改善（段差解消、手すりの設置等の設備改善）4団地408戸の整備を行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が公営住宅において国の交付金等を活用した住戸の改善等を行う際に、技術的な助言等の支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が公営住宅において国の交付金等を活用した住戸の改善等を行う際に、技術的な助言等の支援を行う。</li> </ul>
7ヶ国語相談（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語）	7ヶ国語相談（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○多言語情報紙「こんにちは神奈川」の発行・年3回発行予定・発行部数：1回あたり20,000部・対応言語：英語ほか5言語・配布場所：県機関・市町村等約800箇所</li> <li>○県が提供する多言語情報をホームページに随時掲載する</li> <li>○他課作成の多言語情報出版物の翻訳チェックを行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多言語情報紙「こんにちは神奈川」の発行・年3回発行予定・発行部数：1回あたり20,300部・対応言語：英語ほか5言語・配布場所：県機関・市町村等約800箇所</li> <li>○県が提供する多言語情報をホームページに随時掲載する</li> <li>○他課作成の多言語情報出版物の翻訳チェックを行う</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国籍県民一般・法律相談・実施場所：地球市民かながわプラザ、川崎県民センター、県央地域県政総合センター・対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語（実施場所により対応言語が異なる）</li> <li>○外国籍県民教育相談・実施場所：地球市民かながわプラザ・対応言語：中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語</li> <li>○多言語支援センターかながわ・実施場所：かながわ県民センター13階・対応言語：英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国籍県民一般・法律相談・実施場所：地球市民かながわプラザ、川崎県民センター、県央地域県政総合センター・対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語（実施場所により対応言語が異なる）</li> <li>○外国籍県民教育相談・実施場所：地球市民かながわプラザ・対応言語：中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語</li> <li>○多言語支援センターかながわ・実施場所：かながわ県民センター13階・対応言語：英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語</li> </ul>
かながわ労働センター（本所）においてスペイン語・中国語、県央支所においてポルトガル語・スペイン語で、外国人労働相談を実施する。（相談件数 352件）	かながわ労働センター（本所）においてスペイン語・中国語、ベトナム語、県央支所においてポルトガル語・スペイン語で、外国人労働相談を実施する。

通し 番号	局・部名	所管所属名	再 通し 番号	事業の名称	事業の内容
<b>⑤生活困窮者等の自立に向けた支援</b>					
129	福祉子ども みらい局	①人権男女共同参 画課 ②女性相談所	98	女性保護事業の 実施	関係機関と連携しながら、「売春防止法」等に基づき、家庭環境の破綻、生活の困窮等、生活を営む上で困難な問題を有する女性に対し、一時保護、自立支援を実施する。
130	福祉子ども みらい局	女性相談所		女性電話相談の 実施	日常生活上、様々な問題を抱える女性のための電話相談業務を実施します。
131	福祉子ども みらい局	生活援護課	48	生活困窮者自立 支援事業	全県を対象とした生活困窮者自立支援制度の周知や相談支援員の向上等に取り組む。 生活困窮者自立支援法に基づき、県は町村在住の生活上の困難に直面されている方に対し、地域において自立した生活が行われるよう自立相談支援を実施する。
<b>⑥性的マイノリティ(LGBT等)に対する支援</b>					
132	①、②、福 祉子ども みらい局 ③健康医療 局	①人権男女共同参 画課 ②青少年課 ③がん・疾病対策 課	220	NPO法人との協働 事業の推進	NPO法人と協働し、LGBTについて理解促進を図り、就労に際し正しい情報による適切な支援を受けられるようにする。また、広く県民等にLGBTに関して普及啓発を行う。
133	福祉子ども みらい局	人権男女共同参画 課		人権施策推進事 業	性的マイノリティ（LGBT等）を含めた、人権がすべての人に保障される地域社会の実現のため、性的指向、性自認に関する正しい理解を促進するとともに、社会全体が多様性を受け入れる環境づくりを進める。
134	福祉子ども みらい局	青少年センター		子ども・若者総 合相談事業	かながわ子ども・若者総合相談センター（ひきこもり地域支援センター）における電話及び来所相談を実施する。
135	健康医療局	精神保健福祉セン ター		電話相談事業	フリーダイヤルのこころの電話相談での、こころの健康に関する悩みについての相談対応
136	教育局	総合教育センター		教育相談事業	総合教育相談（電話）及び来所相談での相談対応
137	教育局	行政課	190	人権教育指導者 養成研修講座の 実施	人権教育の推進を図るための指導者を養成する研修を実施
138	教育局	行政課	191	人権教育研修講 座の実施	人権問題に対する正しい理解を深めるために校長、副校長、教頭、人権教育担当者等に研修を実施する
<b>施策の基本方向3 生涯を通じた健やかで生き生きとしたくらしの支援</b>					
<b>①男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成</b>					
139	健康医療局	医療課		周産期救急医療 システムの充実	ハイリスクの妊婦から新生児までに対応する高度な救急医療体制を確保するため、県内を6ブロックに分けて周産期救急医療システムを整備するとともに、システムに参加する受入病院の運営費に対して助成する。
140	健康医療局	健康増進課		生涯を通じた女 性の健康相談等 の充実	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、思春期・更年期等の女性のライフステージに応じた健康に関する相談を実施するとともに、不妊・不育に関する相談体制を整備する。また、健康状態に応じた的確な自己管理を行うことができるよう健康教育を実施する。
141	健康医療局	健康増進課		妊娠・出産等に 対する事業	・県ホームページにおける「妊娠SOSかながわ」の運営により、思いがけない妊娠に関する相談窓口等の情報提供を行う。 ・妊娠・出産の正しい知識の啓発のため、「丘の上のお医者さん」ホームページによる情報提供を行う。
142	健康医療局	健康増進課		妊娠・出産に関 する知識の普及 啓発	妊娠・出産に関する知識の普及啓発と、それらを踏まえたトータルのライフプランの構築を支援するために、各保健福祉事務所において、高校、大学や企業などにおける講演会を開催する。
143	健康医療局	健康増進課		未病女子対策推 進事業	若い世代を中心に、痩せすぎや、女性特有のがんの増加など、女性の健康課題に対する関心と呼び起こすため、普及啓発イベントの開催やインターネットによる情報発信等を行う。
144	健康医療局	がん・疾病対策課		がん（子宮頸・ 乳房）予防の推 進	がんを早期発見するために、がん検診の受診促進などの普及啓発やがん検診従事者の研修を行う。
145	スポーツ局	スポーツ課	150	スポーツ推進計 画に基づくス ポーツ推進の取 組み	スポーツ推進計画に基づきスポーツの推進に関する施策に取り組む。
146	健康医療局	健康増進課	151	未病対策普及啓 発事業	健康寿命の延伸をめざし、「食・運動・社会参加」など、未病改善に向けた情報提供を行う。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
一時保護、自立支援の実施	同左
「女性電話相談室」相談受付	「女性電話相談室」相談受付
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、制度の周知や相談支援員向けの研修等を実施</li> <li>生活困窮者からの相談に対して、本人が抱える課題を把握し、支援計画を作成、この支援計画に基づき、生活の安定や就労促進などの自立に向けた相談支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度周知用のチラシやポケットティッシュの配布に加え、相談窓口案内用のカードを作成し、町村の各窓口にて自立支援機関窓口の利用勧奨を促す</li> <li>県内自立支援機関の相談支援員向けの研修の回数を増やすとともに、県内各市担当者会議を実施し、制度改正に向けた説明や支援員同士のネットワークづくりに取り組む</li> <li>生活困窮者からの相談に対して、本人が抱える課題を把握し、支援計画を作成、この支援計画に基づき、生活の安定や就労促進などの自立に向けた相談支援を実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>〇LGBTの子どものための自立・就労支援事業</li> <li>事業の広報にかかる県内人権担当者や関係者、関係機関等との調整及びチラシ配布等</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>クリアファイルやふせんなどの啓発物品の作製・配布</li> <li>県庁舎をレインボーフラッグに使用される6色にライトアップ</li> </ul>	派遣型相談事業、交流事業、企業向けワークショップ型研修や児童養護施設等での研修事業
性的マイノリティに関する面接相談を含めて、子ども・若者の悩みについての相談での対応	同左
性的マイノリティに関する相談を含めて、子ども・若者の悩みについての電話相談において対応	性的マイノリティに関する相談を含めて、子ども・若者の悩みについての電話相談において対応
性的マイノリティに関する相談を含めて、学校や家庭における子どものさまざまな悩みや問い合わせに対応	同左
県教育局及び教育機関、市町村教育委員会に所属する指導主事、社会教育主事、事務職員及び人権教育研究校の教職員を対象に開催	県教育局及び教育機関、市町村教育委員会に所属する指導主事、社会教育主事、事務職員及び人権教育研究校の教職員を対象に開催
<ul style="list-style-type: none"> <li>県立学校人権教育研修講座</li> <li>県立学校人権教育スキルアップ研修講座</li> <li>県市町村人権教育担当者研修会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立学校人権教育研修講座</li> <li>県立学校人権教育スキルアップ研修講座</li> <li>県市町村人権教育担当者研修会</li> </ul>
・周産期救急医療システムの安定的な運用	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>思春期の男女・女性の健康相談と健康教育の実施 保健福祉事務所・センター（8か所）</li> <li>専門医及び助産師による不妊・不育専門相談の実施 不妊・不育専門相談センター 54回（27日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>思春期の男女・女性の健康相談と健康教育の実施 保健福祉事務所・センター（8か所）</li> <li>専門医及び助産師による不妊・不育専門相談の実施 不妊・不育専門相談センター 54回（27日）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>望まない妊娠等相談事業の実施 「妊娠SOSかながわ」電話相談（毎週水曜・木曜）</li> <li>妊娠・出産の正しい知識に関する啓発の実施。 特設サイト「丘の上のお医者さん」による情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>望まない妊娠等相談事業の実施 「妊娠SOSかながわ」電話相談（毎週水曜・木曜）</li> <li>妊娠・出産の正しい知識に関する啓発の実施。 特設サイト「丘の上のお医者さん」による情報提供</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠・出産の正しい知識に関する健康教育の実施 保健福祉事務所・センター（8か所）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠・出産の正しい知識に関する健康教育の実施 保健福祉事務所・センター（8か所）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代を中心とした女性の健康課題に対する普及啓発イベントを開催</li> <li>「かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子navi」」を運用し、健康づくり等に関する情報を発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代を中心とした女性の健康課題に対する普及啓発イベントを開催</li> <li>「かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子navi」」を運用し、健康づくり等に関する情報を発信</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診受診を普及啓発するリーフレットの作成・配布</li> <li>乳がん検診を普及啓発するイベントの実施</li> <li>がん検診従事者研修の実施</li> <li>がん対策推進員制度の運用</li> </ul>	同左
スポーツ推進計画に基づきスポーツの推進に関する施策に取り組む。	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>「かながわ健康長寿ナビサイト」の運営</li> <li>未病チェックシートの公開</li> <li>未病改善のための情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かながわ健康長寿ナビサイト」の運営</li> <li>未病チェックシートの公開</li> <li>未病改善のための情報提供</li> </ul>

通し 番号	局・部名	所管所属名	再 通 し 番 号	事業の名称	事業の内容
147	健康医療局	がん・疾病対策課	152	自殺対策事業	「かながわ自殺対策計画」に基づき総合的な自殺対策を推進する。
148	健康医療局	精神保健福祉センター	153	自殺対策事業	自殺対策の推進に向けて、県民に自殺対策の理解を深めてもらうための普及啓発事業や自殺対策に関する情報収集・提供、ネットワーク構築、市町村等の支援を行う「かながわ自殺対策推進センター」の運営、身近な存在として支えるゲートキーパーの人材養成、多職種による包括相談会など、関係機関、団体等と連携した自殺対策事業を実施する。
149	健康医療局	精神保健福祉センター	154	電話相談事業	フリーダイヤルのこころの電話相談での、こころの健康に関する悩みについての相談対応
<b>②男性の心身の健康維持等の取組み</b>					
150	スポーツ局	スポーツ課	145	スポーツ推進計画に基づくスポーツ推進の取組み	スポーツ推進計画に基づきスポーツの推進に関する施策に取り組む。
151	健康医療局	健康増進課	146	未病対策普及啓発事業	健康寿命の延伸をめざし、「食・運動・社会参加」など、未病改善に向けた情報提供を行う。
152	健康医療局	がん・疾病対策課	147	自殺対策事業	「かながわ自殺対策計画」に基づき総合的な自殺対策を推進する。
153	健康医療局	精神保健福祉センター	148	自殺対策事業	自殺対策の推進に向けて、県民に自殺対策の理解を深めてもらうための普及啓発事業や自殺対策に関する情報収集・提供、ネットワーク構築、市町村等の支援を行う「かながわ自殺対策推進センター」の運営、身近な存在として支えるゲートキーパーの人材養成、多職種による包括相談会など、関係機関、団体等と連携した自殺対策事業を実施する。
154	健康医療局	精神保健福祉センター	149	電話相談事業	フリーダイヤルのこころの電話相談での、こころの健康に関する悩みについての相談対応
<b>③エイズ・性感染症等に対する支援</b>					
155	健康医療局	健康危機管理課		エイズ・性感染症の予防に関する普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）の感染予防を推進するため、県民のエイズ（性感染症を含む）に関する正しい理解と行動への普及啓発を、かながわレッドリボン運動の実施、青少年エイズ・性感染症の予防講演会の開催などにより行う。</li> <li>・エイズ予防に関する県民への普及啓発と正しい知識の理解を深める。</li> <li>・保健福祉事務所を中心とした県民参加によるシンポジウム等の開催など、地域に根ざした予防啓発事業の展開を図る。</li> <li>・県民に対する正しい知識の普及啓発の場とする。</li> </ul>
156	健康医療局	健康危機管理課		エイズ対策体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エイズに関する正しい知識や情報の提供、HIV感染防止行動、相談者へのカウンセリングを実施する。</li> <li>・HIVに感染した者及び家族に対するカウンセリング等の業務を行い、社会的・精神的問題の軽減を図る。</li> <li>・県民が受けやすい検査体制の充実を図る。</li> <li>・エイズ患者・HIV感染者の歯科診療の推進を図る。</li> <li>・エイズの病態や治療方法の最新知見を紹介するとともに研修を行い、医療従事者の意識啓発を図る。</li> </ul>
157	教育局	保健体育課		性に関する指導・エイズ教育の推進	性に関する指導・エイズ教育について研修し、教育の指導力の向上を図る。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわ自殺対策会議(政令市と共同開催/親会議)3回開催(6/7, 11/22, 2/7)</li> <li>・地域部会4回開催(5/25, 6/19, 11/7, 1/29)</li> <li>・自殺対策に係る庁内会議3回開催(8/24, 11/14, 2/1)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわ自殺対策会議(政令市と共同開催/親会議)2回開催予定</li> <li>・地域部会3回開催予定</li> <li>・自殺対策に係る庁内会議1回開催予定</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○こころといのちのサポート事業(自殺対策)の実施</li> <li>・自殺予防に関する普及啓発(街頭キャンペーン)</li> <li>・小田急線本厚木駅周辺にて9/11開催</li> <li>・自殺対策講演会の開催 厚木市と9/23開催</li> <li>○かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施</li> <li>・厚木(10/14)と横須賀(11/25)で計2回開催</li> <li>○かながわ自殺対策推進センター事業の実施</li> <li>・ゲートキーパー養成研修 平成29年度養成数:1,495人</li> <li>○多職種による包括相談会の実施 2回開催(9/23, 3/10)</li> <li>○こころ・つなげよう電話相談事業の実施</li> <li>・こころの電話相談(フリーダイヤル対応) 相談件数計:8,713</li> <li>○うつ病セミナーの実施 3/15開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○こころといのちのサポート事業(自殺対策)の実施</li> <li>・自殺予防に関する普及啓発(街頭キャンペーン)</li> <li>・自殺対策講演会の開催</li> <li>○かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施</li> <li>○かながわ自殺対策推進センター事業の実施</li> <li>・ゲートキーパー養成研修</li> <li>○多職種による包括相談会の実施</li> <li>○こころ・つなげよう電話相談事業の実施</li> <li>・こころの電話相談(フリーダイヤル対応)</li> <li>○うつ病セミナーの実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「こころの電話相談」は、神奈川県の全域を対象に、こころの健康に関してフリーダイヤルで電話相談を実施</li> <li>・月曜日から金曜日(祝日・年末年始は除く)9時から21時まで(受付20時45分まで)</li> <li>・「依存症電話相談」は、依存症にかかわる相談を専用回線にて実施</li> <li>・月曜日 13時30分から16時30分まで(祝日を除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「こころの電話相談」は、神奈川県の全域を対象に、こころの健康に関してフリーダイヤルで電話相談を実施</li> <li>・月曜日から金曜日(祝日・年末年始は除く)9時から21時まで(受付20時45分まで)</li> <li>・「依存症電話相談」は、依存症にかかわる相談を専用回線にて実施</li> <li>・月曜日 13時30分から16時30分まで(祝日を除く)</li> </ul>
<p>スポーツ推進計画に基づきスポーツの推進に関する施策に取り組む。</p>	<p>同左</p>
<p>「かながわ健康長寿ナビサイト」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未病チェックシートの公開</li> <li>・未病改善のための情報提供</li> </ul>	<p>「かながわ健康長寿ナビサイト」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未病チェックシートの公開</li> <li>・未病改善のための情報提供</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわ自殺対策会議(政令市と共同開催/親会議)3回開催(6/7, 11/22, 2/7)</li> <li>・地域部会4回開催(5/25, 6/19, 11/7, 1/29)</li> <li>・自殺対策に係る庁内会議3回開催(8/24, 11/14, 2/1)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわ自殺対策会議(政令市と共同開催/親会議)2回開催予定</li> <li>・地域部会3回開催予定</li> <li>・自殺対策に係る庁内会議1回開催予定</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○こころといのちのサポート事業(自殺対策)の実施</li> <li>・自殺予防に関する普及啓発(街頭キャンペーン)</li> <li>・小田急線本厚木駅周辺にて9/11開催</li> <li>・自殺対策講演会の開催 厚木市と9/23開催</li> <li>○かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施</li> <li>・厚木(10/14)と横須賀(11/25)で計2回開催</li> <li>○かながわ自殺対策推進センター事業の実施</li> <li>・ゲートキーパー養成研修 平成29年度養成数:1,495人</li> <li>○多職種による包括相談会の実施 2回開催(9/23, 3/10)</li> <li>○こころ・つなげよう電話相談事業の実施</li> <li>・こころの電話相談(フリーダイヤル対応) 相談件数計:8,713</li> <li>○うつ病セミナーの実施 3/15開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○こころといのちのサポート事業(自殺対策)の実施</li> <li>・自殺予防に関する普及啓発(街頭キャンペーン)</li> <li>・自殺対策講演会の開催</li> <li>○かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施</li> <li>○かながわ自殺対策推進センター事業の実施</li> <li>・ゲートキーパー養成研修</li> <li>○多職種による包括相談会の実施</li> <li>○こころ・つなげよう電話相談事業の実施</li> <li>・こころの電話相談(フリーダイヤル対応)</li> <li>○うつ病セミナーの実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「こころの電話相談」は、神奈川県の全域を対象に、こころの健康に関してフリーダイヤルで電話相談を実施</li> <li>・月曜日から金曜日(祝日・年末年始は除く)9時から21時まで(受付20時45分まで)</li> <li>・「依存症電話相談」は、依存症にかかわる相談を専用回線にて実施</li> <li>・月曜日 13時30分から16時30分まで(祝日を除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「こころの電話相談」は、神奈川県の全域を対象に、こころの健康に関してフリーダイヤルで電話相談を実施</li> <li>・月曜日から金曜日(祝日・年末年始は除く)9時から21時まで(受付20時45分まで)</li> <li>・「依存症電話相談」は、依存症にかかわる相談を専用回線にて実施</li> <li>・月曜日 13時30分から16時30分まで(祝日を除く)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわレッドリボン運動の実施(年3回強化月間を設定)、中学生・高校生への青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催、エイズ・性感染症予防の普及啓発用資料の作成・配布等</li> <li>・レッドリボン運動:年3回強化月間を設定し推進を図る予定啓発用パンフレット:中学生向け、高校生向け、一般向けを作成予定 青少年エイズ・性感染症予防講演会:中学・高校にて開催</li> <li>・保健福祉事務所・センター6ヶ所で実施</li> <li>・HIV即日検査イベント開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわレッドリボン運動の実施、中学生・高校生への青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催、エイズ・性感染症予防の普及啓発用資料の作成・配布等</li> <li>・レッドリボン運動:年3回強化月間を設定し推進を図る予定啓発用パンフレット:中学生向け、高校生向け、一般向けを作成予定 青少年エイズ・性感染症予防講演会:中学・高校にて開催</li> <li>・保健福祉事務所・センター8ヶ所で実施予定</li> <li>・HIV即日検査イベント開催予定</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍県民エイズ相談 設置数:2カ所(特定非営利活動法人AMDA国際医療情報センターと特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわに委託)</li> <li>・設置数:1カ所(健康危機管理課) 要請に応じて派遣</li> <li>・7カ所で実施 保健福祉事務所・センター5カ所とHIV即日検査センター2カ所</li> <li>・HIV歯科診療紹介制度の運営 HIV歯科診療登録医療機関の拡大 歯科診療研修会・講習会開催(神奈川県歯科医師会委託)</li> <li>・症例研究会:6回開催(神奈川県医師会委託)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍県民エイズ相談 設置数:2カ所(特定非営利活動法人AMDA国際医療情報センターと特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわに委託)</li> <li>・HIV保健センター設置数:1カ所(健康危機管理課) 要請に応じてカウンセラーを派遣</li> <li>・HIV検査を7カ所で実施 保健福祉事務所・センター5カ所とHIV即日検査センター2カ所</li> <li>・HIV歯科診療紹介制度の運営、HIV歯科診療登録医療機関の拡大、歯科診療研修会・講習会開催予定(神奈川県歯科医師会委託)</li> <li>・症例研究会:6回開催予定(神奈川県医師会委託)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・性に関する指導・エイズ教育に関する研修講座の開催</li> <li>・小・中・高等学校、特別支援学校の教職員対象</li> </ul>	<p>同左</p>

通し 番号	局・部名	所管所属名	再 通 し 番 号	事業の名称	事業の内容
<b>④県民が生涯にわたり輝き続けることができる「人生100歳時代」に向けた取組み</b>					
158	政策局	総合政策課		「人生100歳時代の設計図」推進事業	「人生100歳時代」において、一人ひとりが生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、県、市町村、大学、企業、NPO等の多様な主体による「かながわ人生100歳時代ネットワーク」を運営し、中高年齢者の活躍のための仕組みづくり等を行うとともに、県民の意識啓発に向けたフォーラムの開催や情報発信を行う。
159	政策局	かながわ県民活動サポートセンター	223	かながわボランティア活動推進事業	「かながわボランティア活動推進基金21」を活用した事業による支援を通して、公益を目的とした事業に自主的に取り組むボランティア団体等の活動を推進する。
160	政策局	かながわ県民活動サポートセンター	224	コミュニティ・カレッジ事業	地域におけるさまざまな課題の解決や、地域の活性化に向けた取組みを行うボランティアやNPO等の人材の育成等を行うため、県民の学びの場である「かながわコミュニティカレッジ」を開催する。
161	産業労働局	①中小企業支援課 ②産業振興課		シニア起業家の創出促進	人生100歳時代を見据えて、シニア層による起業を積極的に生み出していくため、創業スクールやシニアを対象としたビジネスコンテスト等を開催する。
162	教育局	高校教育課		ハイスクール人材バンク事業	学校の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、専門的・実践的な知識を有する民間企業経験者や豊富な社会経験を有する地域人材などを活用する。
163	教育局	生涯学習課		県立社会教育施設の取組み	多様化・高度化する県民の学習ニーズに応えるため、金沢文庫や生命の星・地球博物館などの県立社会教育施設において、各施設の機能と特色をいかした講座を実施するなど、生涯学習を推進する。
164	教育局	県立図書館		「人生100歳時代」を支える県立図書館事業	「人生100歳時代の設計図」における「学び直し」の視点から県立図書館の強みを生かした施策展開をする。
165	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課	178	大学等におけるライフキャリア教育の支援	固定的な性別役割分担意識にとらわれず、個性と適性に応じたキャリア（生涯にわたる生き方）を選択できるよう、大学等におけるライフキャリア教育を支援する。
166	産業労働局	雇用対策課	63	中高年齢者の就業支援	求職中の中高年齢者、定年退職前後の方を対象に、多様な働き方の支援を実施する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわ人生100歳時代ネットワークの推進</li> <li>・フォーラムやワークショップの開催</li> <li>・リーフレット等による情報発信</li> <li>・大学と連携したセミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわ人生100歳時代ネットワークの推進</li> <li>・フォーラムやワークショップの開催</li> <li>・リーフレット等による情報発信</li> <li>・人生100歳時代ポータルサイト（仮称）の立ち上げ</li> <li>・子どもの未来を育む3つのプロジェクトの実施</li> <li>・大学と連携したフィールドワークの実施</li> <li>・大学と連携したセミナーの開催</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業負担金事業の実施</li> <li>・ボランティア活動補助金事業の実施</li> <li>・ボランティア活動奨励賞事業の実施</li> <li>・ボランティア団体成長支援事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業負担金事業の実施</li> <li>・ボランティア活動補助金事業の実施</li> <li>・ボランティア活動奨励賞事業の実施</li> <li>・ボランティア団体成長支援事業の実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催講座の開催</li> <li>・連携講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催講座の開催</li> <li>・連携講座の開催</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業セミナーの開催（6回開催、参加者：224名）</li> <li>・ビジネスプラン・ブラッシュアップセミナーの開催（2回開催、参加者：44名）</li> <li>・ビジネスプランコンテストの開催（応募申込み件数：109件）</li> <li>・シニア起業スクールの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスプラン・ブラッシュアップセミナーの開催（3回開催予定）</li> <li>・ビジネスプランコンテストの開催</li> <li>・シニア起業スクールの開催</li> </ul>
サポートティーチャー等の配置	サポートティーチャー等の配置
県立社会教育施設において、各施設の機能と特色をいかした講座等を実施した。	県立社会教育施設において、各施設の機能と特色をいかした講座等を実施する。
就職準備も含め、様々な社会参加の機会に必要なコミュニケーション力を養う講座「伝わる話し方」「プレゼンテーション実践」を開催した。	就職準備も含め、様々な社会参加の機会に必要なコミュニケーション力を養う講座①仕事に生きる“聴く力”講座（入門編）②仕事に生きる“聴く力”講座（技術編）を開催する。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生・大学生向け啓発冊子等の作成</li> <li>・高校向け出前講座の実施</li> <li>・大学生向け視聴覚教材の作成</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアジョブスタイル・かながわにおける40歳以上の方を対象とした相談等の実施</li> <li>①総合相談（キャリアカウンセリング）</li> <li>②専門相談（創業、年金税金など）</li> <li>③適性診断</li> <li>④地域出張相談</li> <li>⑤再就職支援セミナー など</li> <li>・シルバー人材センターの育成指導</li> </ul>	同左



通し 番号	局・部 名	所管所属 名	再通 し 番号	事業の 名称	事業の 内容
<b>重点目標4 男女共同参画社会実現に向けた意識改革と基盤整備</b>					
<b>施策の基本方向1 固定的性別役割分担意識解消のための意識改革</b>					
<b>①男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成</b>					
167	福祉子ども みらい局	人権男女共同参画 課		メディアにおける 男女共同参画 社会実現のため の施策の推進	メディアによってもたらされる情報が社会に与える影響は極めて大きいため、男女共同参画社会の実現に向けて、メディアの側の人権に関する正しい理解と社会への影響力の認識、それに基づく適切な対応が不可欠であることを鑑み、国に対して提案を行う。
168	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター	222	男女共同参画施 策推進者研修・ 会議	かながわ男女共同参画センターの事業及び各市町村の事業について情報や、事業を進める上での悩みを共有することにより、効果的な事業展開を推進するとともに、県と市町村並びに市町村相互の連携強化を図る。
169	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター		男女共同参画 フォーラム	男女共同参画の今日的課題解決の手がかりとなる課題について、男女共同参画社会の実現を推進するため、講演会等を実施する。
170	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター	177	男女共同参画研 修用教材の提供	教職員や市町村職員等が男女共同参画について理解し、職員、生徒や一般市民に対し普及・啓発を行うことのできる研修用教材を提供する。
171	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター	14	かながわ女性の 活躍応援団支援 事業	女性が活躍する取組に積極的で、神奈川県にゆかりのある大企業等のトップが参加する「かながわ女性の活躍応援団」が女性の活躍推進の社会的ムーブメントのさらなる拡大のため、シンポジウムや啓発講座、男性トップが自主的に参加できる「かながわ女性の活躍応援サポーター」への登録等を実施する。
172	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター	217	地域における啓 発活動の促進	地域における男女共同参画社会の実現に向けて市町村やNPO等と連携して、地域の実情に応じた事業を実施する。
<b>②男女共同参画の理解を深めるための情報収集・提供</b>					
173	福祉子ども みらい局	人権男女共同参画 課		男女共同参画に 配慮した行政刊 行物の作成	行政自らが行う広報や県民に提供する刊行物等について、人権や男女共同参画の観点から適切な表現をするように配慮する。
174	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター		男女共同参画に 関する行政資料 等の提供	男女共同参画に関する行政資料等を収集・整理し、県民の利用に供する。
175	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター		かながわ男女共 同参画センター だより「かなテ ラスレポート」 の発信	男女共同参画についての情報と、かながわ男女共同参画センターの事業等を掲載した広報誌「かなテラスレポート」を作成し、ホームページで発信する。
176	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター		男女共同参画に 関する調査研 究・情報発信	男女共同参画の推進を図るため、当センターや関係部局、市町村等の施策や事業に必要なデータの提供や、男女共同参画社会を推進するための課題解決に向けた調査研究・情報発信を行う。
177	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター	170	男女共同参画研 修用教材の提供	教職員や市町村職員等が男女共同参画について理解し、職員、生徒や一般市民に対し普及・啓発を行うことのできる研修用教材を提供する。
<b>施策の基本方向2 子ども・若者に向けた意識啓発</b>					
<b>①子ども・若者に向けた男女共同参画意識の醸成</b>					
178	福祉子ども みらい局	人権男女共同参画 課	20 39 165	大学等における ライフキャリア 教育の支援	固定的な性別役割分担意識にとらわれず、個性と適性に応じたキャリア（生涯にわたる生き方）を選択できるよう、大学等におけるライフキャリア教育を支援する。
179	福祉子ども みらい局	人権男女共同参画 課	21	男女共同参画教 育の推進	子どもの頃から男女共同参画意識を育むため、男女共同参画教育参考資料を作成し、政令市内を除く県内の全小学校に配布する。
180	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター		メディアリテラ シー講座の開催	性別を問わず、人権の尊重や固定的な役割分担の解消に向けて、メディアが発信する情報を男女共同参画の観点から主体的に読み解き、評価する能力の向上を図るための講座を実施する。
181	福祉子ども みらい局	かながわ男女共同 参画センター		若年層向け普及 啓発事業	今後の働き方を考えてもらう機会とするため、「かながわ女性の活躍応援団」と連携して啓発講座等を実施する。
182	福祉子ども みらい局	青少年課		青少年有害情報 閲覧防止等対策 の促進	青少年保護育成条例では、青少年がインターネット上の有害情報を閲覧すること等を防ぐため、青少年の携帯電話等にフィルタリングの設定を促進するための規定を設けており、事業者への指導や保護者等への周知啓発を実施する。
183	教育局	高校教育課		キャリア教育の 推進 [生徒向け]	生徒の望ましい勤労観・職業観を育てるとともに、生徒一人ひとりが、固定的な性別役割にとらわれず、個性と適性に応じて進路を選択できるよう、各校ごとのキャリア教育プログラムや就業体験などの体験活動の充実を進めるとともに、かながわキャリア教育体験発表会の開催などの取組みを通じて、キャリア教育の推進・進路指導の充実を図る。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
国への提案の実施	同左
男女共同参画施策推進者研修講座の実施	男女共同参画施策推進者研修・会議の実施
男女共同参画フォーラムの実施	同左
男女共同参画について一般向けと高校生向けの研修用教材(powerpoint版)を用意し、それぞれ希望に応じて提供。	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ムーブメント拡大意見交換会の開催</li> <li>・ムーブメント拡大イベントの開催</li> <li>・啓発講座等の実施</li> <li>・かながわ女性の活躍応援団紹介冊子等の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会議・シンポジウムの開催</li> <li>・啓発講座等の実施</li> <li>・かながわ女性の活躍応援団紹介冊子等の作成</li> <li>・サポーター登録の推進</li> </ul>
男女共同参画推進市町村連携事業の実施（市町村と調整のうえ実施）	同左
男女共同参画の視点から適切な表現がされるよう、行政刊行物を作成する際の相談の実施	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画などに関する行政資料等の収集、整理、貸出を含めた情報提供</li> <li>・インターネットを利用した蔵書検索や資料・交流コーナー情報の提供</li> <li>・講座、セミナー等に関連した図書紹介</li> </ul>	同左
かながわ男女共同参画センターだより「かなテラスレポート」を作成し、ホームページ上で発信	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ジェンダーダイバーシティかながわデータベース（仮称）」の作成・公表</li> <li>・男女共同参画に関する調査研究の実施及び報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かながわジェンダーダイバーシティ・データベース」の作成・公表</li> <li>・男女共同参画に関する調査研究の実施及び報告</li> </ul>
男女共同参画について一般向けと高校生向けの研修用教材(powerpoint版)を用意し、それぞれ希望に応じて提供。	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生・大学生向け啓発冊子等の作成</li> <li>・高校向け出前講座の実施</li> <li>・大学生向け視聴覚教材の作成</li> </ul>	同左
男女共同参画教育参考資料「こんな子いるよね」を、横浜・川崎・相模原市を除く県内の全小学校（5年生を対象）に配布	同左
メディアリテラシー講座（中高生向け）の実施	同左
講座等の実施	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入調査等の実施 青少年保護育成条例に基づき、携帯電話販売店、インターネットカフェ等への立入調査、指導等の実施</li> <li>・広報啓発 条例周知用リーフレット等の作成・配布、社会環境健全化推進街頭キャンペーンにおける資料配布等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入調査等の実施 青少年保護育成条例に基づき、携帯電話販売店、インターネットカフェ等への立入調査、指導等の実施</li> <li>・広報啓発 条例周知用リーフレット等の作成・配布、社会環境健全化推進街頭キャンペーンにおける資料配布等</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全県立高校におけるキャリア教育の推進</li> <li>・就業体験活動の拡充</li> <li>・「県立高等学校等進路指導説明会」の開催</li> <li>・「かながわキャリア教育体験発表会」の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全県立高校におけるキャリア教育の推進</li> <li>・就業体験活動の拡充</li> <li>・「県立高等学校等進路指導説明会」の開催</li> <li>・「かながわキャリア教育体験発表会」の開催</li> </ul>

通し番号	局・部名	所管所属名	再掲番号	事業の名称	事業の内容
184	教育局	生涯学習課		家庭教育の重要性への理解を深めるための支援	子どもの「生きる力」の基礎的な資質や能力を培う「家庭」の教育力の充実のための学習資料を発行し、男女平等意識などについても中学生の保護者等に対し必要な情報提供・啓発を行う。
185	選挙管理委員会	選挙管理委員会		選挙啓発事業	各種選挙が公正かつ適正に行われるように、選挙人、特に若年層の政治意識を高めるために行う。
186	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	54	「労働の場における男女共同参画」研修用教材の提供	教職員や市町村職員等が労働の場における男女共同参画について理解し、職員、生徒や一般市民に対し普及・啓発を行うことのできる研修用教材を提供する。
<b>②学校現場における基盤整備</b>					
187	教育局	行政課		スクール・セクハラ防止対策	スクール・セクハラ防止に取り組む。
188	教育局	行政課		人権教育の推進	人権が真に尊重される社会の実現をめざし、学校・地域等において、より充実した人権教育が推進できるよう人権教育の指導者を養成することを目的とした人権教育指導者養成研修講座を実施し、その中に「女性の人権について」というテーマを設ける。 また、県立学校人権教育校内研修会に対し、講師の派遣などの支援を行う。
189	教育局	行政課		男女共同参画推進教育研修の充実	教職員の意識啓発と男女共同参画教育を実践する上での課題解決を図るため、男女共同参画教育についての研修を行う。
190	教育局	行政課	137 216	人権教育指導者養成研修講座の実施	人権教育の推進を図るための指導者を養成する研修を実施
191	教育局	行政課	138	人権教育研修講座の実施	人権問題に対する正しい理解を深めるために校長、副校長、教頭、人権教育担当者等に研修を実施する
192	教育局	高校教育課		性差によらない名簿の導入の推進	学校での活動全般にわたり、男女平等・人権尊重の基盤に立った人間形成を図るため、性差によらない名簿の導入を進める。
193	教育局	総合教育センター		男女平等教育研修の充実	男女平等教育についての意識の啓発を図り、学校においてその推進に役立てるため、男女平等教育に係る研修講座を実施する。
194	教育局	総合教育センター		教育相談の実施	学校・家庭・地域における、いじめや不登校、子育てに伴う保護者の悩みや教育上の課題について、助言や情報の提供、コンサルテーション、カウンセリングを通して、教育的・心理的な支援を行う。
195	教育局	総合教育センター		キャリア教育の推進 [教員向け]	県立学校及び中等教育学校において、固定的な性別役割にとらわれることなく、社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育てるキャリア教育プログラムの充実を図るため、キャリア・シチズンシップ教育に係る教員研修を行う。
<b>施策の基本方向3 育児・介護等の基盤整備</b>					
<b>①育児等の基盤整備</b>					
196	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課		講座・フォーラム等における託児室の設置促進	子育て期の親が、育児を心配することなく講座・フォーラム等に参加できるよう、託児の設置を促進するため、「県が実施する事業における託児に関する方針」の周知を行うとともに、実施状況等について把握・周知する。
197	福祉子どもみらい局	次世代育成課		保育所等の整備促進	待機児童を解消するとともに、多様な保育ニーズに対応するため、保育所の整備等を進める市町村の取組みを支援する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
家庭教育学習資料「家庭教育ハンドブック すこやか」の作成と配付 1 内容 思春期の特徴、子どもと保護者の関係、保護者の役割等 2 配付対象 中学新入生の保護者（政令市を除く） 3 発行部数 42,000部	家庭教育学習資料「家庭教育ハンドブック すこやか」の作成と配付 1 内容 思春期の特徴、子どもと保護者の関係、保護者の役割等 2 配付対象 中学新入生の保護者（政令市を除く） 3 発行部数 43,000部
・児童・生徒を対象としたポスターコンクールの実施等による啓発 ・県ホームページ内「18歳選挙権特設ページ」による啓発	・児童・生徒を対象としたポスターコンクールの実施等による啓発 ・県ホームページ内「18歳選挙権特設ページ」による啓発
「労働の場における男女共同参画」について一般向けの研修用教材（Power Point版）を用意し、それぞれ希望に応じて提供	同左
・スクール・セクハラ相談窓口による相談の実施 ・教職員向け啓発資料の配付 ・児童・生徒向け啓発資料の配付 ・教育実習生向け啓発用チラシを配付 ・県立学校掲示用の啓発ポスターを配付 ・県立高等学校（全日制・定時制・通信制）、県立中等教育学校（後期課程）、県立特別支援学校（高等部）のすべての生徒を対象に、アンケートを実施。 ・県立学校人権教育校内研修会に対する支援 外部講師への報償費の負担、講師の派遣	・スクール・セクハラ相談窓口による相談の実施 ・教職員向け啓発資料の配付 ・児童・生徒向け啓発資料の配付 ・教育実習生向け啓発用チラシを配付 ・県立学校掲示用の啓発ポスターを配付 ・県立高等学校（全日制・定時制・通信制）、県立中等教育学校（後期課程）、県立特別支援学校（高等部）のすべての生徒を対象に、アンケートを実施。 ・県立学校人権教育校内研修会に対する支援 外部講師への報償費の負担、講師の派遣
・人権教育指導者養成研修講座 ・県立学校人権教育スキルアップ研修講座 ・県立学校人権教育校内研修会に対する支援 外部講師への報償費の負担、講師の派遣（県立学校173校対象） ・人権教育ハンドブックをホームページに掲載し研修会等で活用する。 県立学校掲示用の啓発ポスターを配付。児童・生徒向け人権学習ワークシート集を配付。	・人権教育指導者養成研修講座 ・県立学校人権教育スキルアップ研修講座 ・県立学校人権教育校内研修会に対する支援 外部講師への報償費の負担、講師の派遣（県立学校172校対象） ・人権教育ハンドブックをホームページに掲載し研修会等で活用する。 県立学校掲示用の啓発ポスターを配付。児童・生徒向け人権学習ワークシート集を配付。
・人権教育指導者養成研修講座 ・県立学校人権教育研修講座 ・県立学校人権教育スキルアップ研修講座 ・県市町村人権教育担当者研修会	・人権教育指導者養成研修講座 ・県立学校人権教育研修講座 ・県立学校人権教育スキルアップ研修講座 ・県市町村人権教育担当者研修会
県教育局及び教育機関、市町村教育委員会に所属する指導主事、社会教育主事、事務職員及び人権教育研究校の教職員を対象に開催	県教育局及び教育機関、市町村教育委員会に所属する指導主事、社会教育主事、事務職員及び人権教育研究校の教職員を対象に開催
・県立学校人権教育研修講座 ・県立学校人権教育スキルアップ研修講座 ・県市町村人権教育担当者研修会	・県立学校人権教育研修講座 ・県立学校人権教育スキルアップ研修講座 ・県市町村人権教育担当者研修会
全ての学校で「性差によらない名簿」を導入している。	全ての学校で「性差によらない名簿」を導入している。
・「初任者研修講座」講義「人権教育」の実施 受講対象者 小・中・高・中等教育・特別支援学校の教諭、養護教諭、栄養教諭 ・「新任教頭研修講座（県立学校）」講義「人権教育の推進」の実施 ・「新任指導主事研修講座」講義「人権教育の推進」の実施	同左
・学校・家庭・発達等に関する教育相談 ・24時間子どもSOSダイヤル ・コンサルテーション等	同左
「キャリア・シチズンシップ教育研修講座」の実施	同左
・「県が実施する事業（講座、フォーラム等）における託児に関する方針」の周知 ・実施状況調査	同左
待機児童の削減のため、引き続き保育環境の整備を推進していく市町村を支援	同左

通し番号	局・部名	所管所属名	再掲番号	事業の名称	事業の内容
198	福祉子どもみらい局	次世代育成課	79	県条例による企業の子育て支援の促進	県条例に基づき、子育て支援の取組みを進める企業の認証制度に取り組む。
199	福祉子どもみらい局	次世代育成課		多様なニーズに対応した保育サービスの充実	保育ニーズの多様化に対応するため、保育所が行う延長保育、病児保育などの保育サービスの拡充を図る。
200	福祉子どもみらい局	次世代育成課		放課後児童対策の充実	保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童等に放課後の居場所を提供する放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）を実施推進する経費を市町村に対して助成する。
201	福祉子どもみらい局	次世代育成課		保育士をはじめとした子育て支援人材の確保育成	・年3回目の保育士試験として、国家戦略特区を活用した県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士確保を図る。 ・一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、虐待、乳児保育など各分野のスペシャリスト（保育エキスパート）等を養成し、保育の質の公表と就業継続の支援を図る。
202	福祉子どもみらい局	次世代育成課		待機児童対策の推進	・地域型保育事業の卒園時の受け皿を確保するとともに保育の質の向上を図るため、保育所・認定こども園に加え、新たに幼稚園を対象に、連携に要する経費の一部を補助する。 ・待機児童の8割を占める0～2歳児の保育所等への受入れを促進するため、年度途中で定員超過して受け入れるための保育士を年度当初から雇用する保育所等に対し、保育士の雇用経費を補助する。 ・待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備や認定こども園の整備等を支援する市町村に対して補助する。 ・認可外保育施設に対して、重大事故の防止を目的とした研修の実施や、睡眠中、食事等の重大事故が発生しやすい場所での巡回指導を行う。
203	福祉子どもみらい局	次世代育成課		幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等	・市町村が実施する保育所・幼稚園・認定こども園への給付費の一部を負担する。 ・病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に病院・保育所等の付設スペースで預かるための施設整備や事業に取り組む市町村に対して補助する。 ・保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学校就学児童に放課後の居場所を提供するため、放課後児童クラブの施設整備や運営に取り組む市町村に対して補助する。
204	健康医療局	保健人材課		院内保育の推進	看護職員等の子育てを支援することにより、看護職員等の就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士等の給与費の一部を補助する。
205	産業労働局	労政福祉課		家事支援外国人受入事業	女性の活躍促進や家事支援ニーズへの対応等の観点から、国家戦略特別区域制度を活用して、外国人家事支援人材の試行的受入れを行う。
206	福祉子どもみらい局	私学振興課		私立幼稚園等の地域開放事業の促進	地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う私立幼稚園等に対し補助する。
207	福祉子どもみらい局	私学振興課		私立幼稚園等の預かり保育の促進	保護者の保育ニーズに応えるため、預かり保育を実施する私立幼稚園等に対し補助することにより、保護者及び私立幼稚園等の経費負担の軽減を図る。
<b>②介護の基盤整備</b>					
208	福祉子どもみらい局	地域福祉課		介護支援専門員の業務の支援	介護保険制度運営の要である現任の介護支援専門員に対して継続的に研修を実施することにより、その資質の向上を図る。また、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践することのできる主任介護支援専門員を養成する。
209	福祉子どもみらい局	地域福祉課		訪問介護員の養成	介護職員初任者研修を行う民間事業者等の指定を行い、研修の受講機会を確保することにより、養成に努める。また、研修の指定にあたっては、一定の基準に基づく研修事業者の指定や指定事業者の指導を通じて、質の高い人材の養成を目指す。
210	福祉子どもみらい局	高齢福祉課		老人福祉施設等の整備	人口の高齢化が急速に進行し、在宅での介護が困難な高齢者の増加が見込まれる中、老人福祉施設等を着実に整備するため、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の民間老人福祉施設等の整備に対し助成する。
211	福祉子どもみらい局	高齢福祉課		高齢者虐待防止の取組みの推進	高齢者虐待の相談や事実確認、養護者の支援等の対応に関わる市町村、地域包括支援センターの職員を対象に、実践的な知識・技術の習得を目的とした研修や、処遇困難事例の検討会を実施する。
212	福祉子どもみらい局	高齢福祉課		地域包括支援センター職員に対する研修	地域包括支援センターに配置される職員を対象に、事業実施に必要な知識・技術を修得するための研修を実施する。
213	福祉子どもみらい局	高齢福祉課		認知症対策の推進	認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの介護の悩みなど認知症全般に関する相談を電話で行い、認知症医療、介護の適切な関係機関へつなぐ「かながわ認知症コールセンター」を設置し、精神面も含めた様々な支援ができるよう、相談体制を充実する。
214	福祉子どもみらい局	高齢福祉課		認知症高齢者地域対策事業	家庭における介護負担を軽減するため保健福祉事務所では、認知症高齢者やその家族に対して、医師や保健師が専門性を活用した相談や訪問指導を行う。
215	福祉子どもみらい局	高齢福祉課		地域支援事業交付金の交付	高齢社会の進展に対応して、要支援・要介護状態になることを予防・軽減等するため、地域支援事業として介護予防事業や家族介護支援、日常生活支援のための事業を推進するとともに地域における包括的・継続的マネジメント機能を強化していく。
216	教育局	行政課	190	人権教育指導者養成研修講座の実施	人権教育の推進を図るための指導者を養成する研修を実施

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者を県が認証し、その取組みを登録・公表することにより、仕事と子育ての両立が可能な職場環境の整備を図る。	同左
多様なニーズに応じた地域子ども・子育て支援の充実保護者等の就労の有無にかかわらず、すべての子育て家庭や子どもに対する子育て支援を充実するため、地域子ども・子育て支援事業が円滑に行われるよう、実施する市町村に対して支援を行う。（かながわ子どもみらいプラン）	保護者等の就労の有無にかかわらず、すべての子育て家庭や子どもに対する子育て支援を充実するため、地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村が地域のニーズに合った事業を円滑に行うことができるよう、市町村に対して支援を行う。
放課後児童クラブを設置・運営している市町村に対し、放課後児童クラブの運営費助成を継続	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家戦略特区を活用した県独自保育士試験の実施</li> <li>・保育エキスパート等の養成</li> <li>・保育士・保育所支援センターの運営等</li> <li>・子育て支援員研修の実施</li> <li>・放課後児童支援員認定資格研修の実施</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域型保育事業連携対策緊急支援事業費補助の実施により、保育所等と地域型保育事業者の連携成立率の向上を図る。</li> <li>・低年齢児受入対策緊急支援事業費補助事業の実施により、待機児童の多くを占める0～2歳児の待機児童解消を図る。</li> <li>・引き続き保育所の緊急整備等を支援する市町村に対して補助することで、保育の受け皿確保を図る。</li> <li>・巡回指導支援員が定期的に認可外保育施設に巡回指導を行うことで、重大事故の未然防止を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> <li>・同左</li> <li>・同左</li> <li>・同左</li> <li>・都市部など局地的に高騰した賃借料に対する補助を行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども子育て支援法に基づき、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担することにより、子どもが健やかに成長するよう支援する。</li> <li>・病児保育事業を行うために必要な施設整備等を支援する市町村に対して補助することで、病児、病後児の受け皿確保を図る。</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 日赤、厚生連、共済組合、健康保険組合、学校法人、医療法人等</li> <li>・補助件数 124施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 日赤、厚生連、共済組合、健康保険組合、学校法人、医療法人等</li> <li>・補助件数 126施設</li> </ul>
「第三者管理協議会」において、事業が適正に行われるよう事業実施の確認、監督等を行う。	同左
地域開放を実施する私立幼稚園等に対する補助を継続	同左
預かり保育を実施する私立幼稚園等に対する補助を継続	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門研修、主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修の実施</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修事業者及び研修の指定</li> <li>・実務者研修事業者及び研修の指定</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホームの整備</li> <li>・介護老人保健施設の整備</li> </ul>	同左
虐待防止関係職員専門研修及び処遇困難事例検討会の実施	同左
地域包括支援センター（初任者・現任者）研修の実施	同左
「かながわ認知症コールセンター」による電話相談の実施	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症疾患相談事業の実施</li> <li>・認知症疾患訪問指導事業の実施</li> <li>・認知症疾患処遇困難事例検討事業の実施</li> </ul>	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支援事業の実施主体である市町村に対する地域支援事業交付金の交付</li> </ul>	同左
県教育局及び教育機関、市町村教育委員会に所属する指導主事、社会教育主事、事務職員及び人権教育研究校の教職員を対象に開催	県教育局及び教育機関、市町村教育委員会に所属する指導主事、社会教育主事、事務職員及び人権教育研究校の教職員を対象に開催

通し番号	局・部名	所管所属名	再通し番号	事業の名称	事業の内容
<b>重点目標5 推進体制の整備・強化</b>					
<b>施策の基本方向1 多様な主体との協働</b>					
217	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	172	地域における啓発活動の促進	地域における男女共同参画社会の実現に向けて市町村やNPO等と連携して、地域の実情に応じた事業を実施する。
218	政策局	NPO協働推進課	17	NPO活動への支援や情報提供	NPO活動を支援するために、相談や情報提供、説明会等を実施する。
219	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課	31	男女共同参画の視点から見た市町村等の地域防災計画への助言	県防災会議が災害対策基本法第42条に基づく市町村地域防災計画への修正報告を受けた場合において、防災会議幹事として助言を行う。
220	①、②福祉子どもみらい局 ③健康医療局 ④産業労働局	①人権男女共同参画課 ②青少年課 ③がん・疾病対策課 ④雇用対策課	132	NPO法人との協働事業の推進	NPO法人と協働し、LGBTについて理解促進を図り、就労に際し正しい情報による適切な支援を受けられるようにする。また、広く県民等にLGBTに関して普及啓発を行う。
221	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	14	かながわ女性の活躍応援支援事業	女性が活躍する取組に積極的で、神奈川県にゆかりのある大企業等のトップが参加する「かながわ女性の活躍応援団」が女性の活躍推進の社会的ムーブメントのさらなる拡大のため、シンポジウムや啓発講座、男性トップが自主的に参加できる「かながわ女性の活躍応援サポーター」への登録等を実施する。
222	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	168	男女共同参画施策推進者研修・会議	かながわ男女共同参画センターの事業及び各市町村の事業について情報や、事業を進める上での悩みを共有することにより、効果的な事業展開を推進するとともに、県と市町村並びに市町村相互の連携強化を図る。
223	政策局	かながわ県民活動サポートセンター	159	かながわボランティア活動推進事業	「かながわボランティア活動推進基金21」を活用した事業による支援を通して、公益を目的とした事業に自主的に取り組むボランティア団体等の活動を推進する。
224	政策局	かながわ県民活動サポートセンター	160	コミュニティ・カレッジ事業	地域におけるさまざまな課題の解決や、地域の活性化に向けた取組みを行うボランティアやNPO等の人材の育成等を行うため、県民の学びの場である「かながわコミュニティカレッジ」を開催する。
225	産業労働局	労政福祉課	15	神奈川なでしこブランド事業	神奈川県内に拠点を持つ事業所や団体から、女性が開発に貢献した商品（モノ・サービス）を募集し、この中から優れたものを「神奈川なでしこブランド」として認定・広報することで、女性の登用の具体的な効果をわかりやすく周知し、企業における女性の活躍等を推進する。併せて、女性から、商品に関するアイデアを募集し、この中から優れたものを「なでしこの芽」「なでしこの種」として認定する事業を実施する。
226	教育局	生涯学習課	72	家庭教育協力事業者連携事業	職域からの家庭教育支援へのアプローチを目的に、県教育委員会と県内事業者が協定を締結し、保護者である従業員の家庭の教育力向上を支援する。 ・事業者は、県教育委員会作成の家庭教育啓発リーフレットを従業員に配布するほか、子ども職場参観等を実施 ・県教委は、ホームページやポスター等で事業者名を広報
<b>施策の基本方向2 男女別統計の促進</b>					
227	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課		ジェンダー統計の推進	男女の置かれている状況を客観的に把握するため、各種調査の実施にあたっては可能な限り男女別データ把握できるよう努めるよう、国や県庁内に働きかける。
<b>施策の基本方向3 進行管理</b>					
228	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課		かながわ男女共同参画推進プランの進行管理	年次報告書等によるプラン進捗状況を公表する。
229	福祉子どもみらい局	人権男女共同参画課		市町村の男女共同参画施策「見える化」	市町村の男女共同参画計画策定状況等について、「見える化」により取組みを促進する。
230	福祉子どもみらい局	かながわ男女共同参画センター	53	企業の男女共同参画の取組みの促進（条例届出）	男女共同参画推進条例に基づき、従業員300人以上の事業所からの男女共同参画推進状況の届出集計を行うことやその集計結果を事業所へフィードバックを行うことを通じて、企業の男女共同参画の取組みを促進する。

H29年度 事業実績	平成30年度 事業計画
男女共同参画推進市町村連携事業の実施（市町村と調整のうえ実施）	同左
NPO法人の設立・運営等に関する相談、情報提供、説明会等の開催	NPO法人の設立・運営等に関する相談、情報提供、説明会等の開催
随時市町村地域防災計画に対して、男女共同参画の視点から見た助言を行う。	同左
LGBTの子どものための自立・就労支援事業 ・事業の広報にかかる県内人権担当者や関係者、関係機関等との調整及びチラシ配布等	同左
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ムーブメント拡大意見交換会の開催</li> <li>・ムーブメント拡大イベントの開催</li> <li>・啓発講座等の実施</li> <li>・かながわ女性の活躍応援団紹介冊子の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会議・シンポジウムの開催</li> <li>・啓発講座等の実施</li> <li>・かながわ女性の活躍応援団紹介冊子の作成</li> <li>・サポーター登録の推進</li> </ul>
男女共同参画施策推進者研修講座の実施	男女共同参画施策推進者研修・会議の実施
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業負担金事業の実施</li> <li>・ボランティア活動補助金事業の実施</li> <li>・ボランティア活動奨励賞事業の実施</li> <li>・ボランティア団体成長支援事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業負担金事業の実施</li> <li>・ボランティア活動補助金事業の実施</li> <li>・ボランティア活動奨励賞事業の実施</li> <li>・ボランティア団体成長支援事業の実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催講座の開催</li> <li>・連携講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催講座の開催</li> <li>・連携講座の開催</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「神奈川なでしこブランド」認定件数：15件</li> <li>・「なでしこの芽」「なでしこの種」認定件数：0件</li> </ul>	同左（実績以外）
家庭教育協力事業者連携事業を実施した。	家庭教育協力事業者連携事業を実施する。
—	ジェンダー統計の推進に係る課題検証及び方向性の検討。
・男女共同参画年次報告書を作成し、神奈川県男女共同参画審議会に報告するとともに、県民に公表した。	・男女共同参画の県の取組みや進捗状況を取りまとめた年次報告書を作成し、神奈川県男女共同参画審議会に報告するとともに、県民に公表する。
県・市町村男女共同参画行政連絡会等において、見える化により男女共同参画の取組みを促進した。	県・市町村男女共同参画行政連絡会等において、かながわ男女共同参画推進プラン（第4次）及び市町村男女共同参画施策状況調査の結果に基づき、取組促進を働きかける。
県条例に基づく県内事業所の届出制度の実施	同左